

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第65期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	共英製鋼株式会社
【英訳名】	K Y O E I S T E E L L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉岡 龍太郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 島 芳弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
【電話番号】	06 - 6346 - 5221（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員本社経理部長 島 芳弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	137,811	149,309	158,873	181,576	194,345
経常利益 (百万円)	24,905	29,517	21,815	17,642	25,388
当期純利益 (百万円)	15,063	17,412	15,630	11,070	14,009
純資産額 (百万円)	46,484	66,703	98,899	107,846	119,154
総資産額 (百万円)	137,663	148,617	168,897	166,572	153,711
1株当たり純資産額 (円)	1,284.82	1,859.88	2,283.63	2,437.25	2,693.38
1株当たり当期純利益 (円)	414.50	478.98	414.23	253.66	318.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	44.9	58.2	64.3	77.0
自己資本利益率 (%)	38.8	30.8	18.9	10.8	12.4
株価収益率 (倍)	-	-	7.5	10.6	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	16,759	20,514	13,341	17,601	12,615
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	340	218	5,304	10,059	4,126
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,174	18,651	5,217	7,089	1,794
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,803	10,885	13,703	14,155	20,850
従業員数 (名)	1,045	1,046	1,047	1,049	1,045
[外、平均臨時雇用者数]	[96]	[118]	[132]	[146]	[160]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第61期から第63期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第64期からの連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第61期及び第62期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。

5 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	106,011	112,294	120,299	143,676	153,896
経常利益 (百万円)	18,970	20,815	15,175	13,402	21,589
当期純利益 (百万円)	10,339	11,881	10,841	8,483	12,084
資本金 (百万円)	10,274	10,274	18,516	18,516	18,516
発行済株式総数 (株)	36,763,830	37,598,730	44,898,730	44,898,730	44,898,730
純資産額 (百万円)	44,938	56,569	82,865	90,589	101,424
総資産額 (百万円)	114,264	119,356	137,490	135,872	125,430
1株当たり純資産額 (円)	1,220.38	1,577.69	1,924.63	2,060.97	2,307.45
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配 当額) (円)	6.00 (-)	12.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (15.00)	40.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	279.23	323.29	287.32	194.37	274.91
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.3	47.4	60.3	66.7	80.9
自己資本利益率 (%)	26.0	23.4	15.6	9.8	12.6
株価収益率 (倍)	-	-	10.8	13.8	7.0
配当性向 (%)	2.1	3.6	10.4	15.4	14.6
従業員数 (名)	671	673	675	674	662
[外、平均臨時雇用者数]	[43]	[48]	[53]	[60]	[73]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第61期から第63期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第64期からの財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第61期及び第62期の株価収益率は、当社株式が非上場であり、株価が把握できないため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、第63期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

当社は昭和14年大阪市城東区において鍛工業を目的として設立した共英鍛工所を母体として、昭和22年8月に現在の共英製鋼株式会社の前身である共栄製鉄株式会社を創業いたしました。その後昭和23年9月に現在の社名である共英製鋼株式会社に社名変更をし、現在に至っております。

共英製鋼株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、以下の通りであります。

年月	概要
昭和22年8月	共栄製鉄(株)(資本金18万円)を創立(昭和22年12月に伸鉄業に転換)
昭和23年9月	共英製鋼(株)に社名変更
昭和31年11月	共英伸鉄(株)(昭和38年12月共英特殊鋼(株)に社名変更)を設立し、平鋼の生産を開始
昭和37年2月	当社初の電炉工場として佃工場(現枚方事業所大阪工場)新設
昭和38年2月	当社佃工場を共英製鉄(株)として分離
昭和41年3月	共英特殊鋼(株)を吸収合併し、当社放出工場とする(平成元年3月閉鎖)
昭和42年3月	線材メーカーから小形棒鋼を主体とする条鋼メーカーに転換
昭和43年10月	海外での製鋼・圧延技術指導を目的に海外事業部を発足
昭和46年10月	大阪府枚方市に枚方電炉工場を新設
昭和47年10月	大阪府枚方市に枚方電炉工場に併設して圧延工場を新設し、製鋼圧延一貫体制確立(現枚方事業所枚方工場)
昭和47年11月	山口県小野田市(現山陽小野田市)に異形棒鋼と形鋼を製造販売する山口共英工業(株)を設立 熊本県宇土市に異形棒鋼と形鋼を製造販売する熊本共英工業(株)を設立
昭和48年1月	北米でのミニミル事業参入と海外事業拡充を目的として、米国ニューヨーク州に異形棒鋼と形鋼を製造販売するオーバンスチール社を設立
昭和54年1月	オーバンスチール社の経営権を譲渡
昭和54年4月	熊本共英工業(株)の経営権を譲渡
昭和55年6月	共英製鉄(株)のピレット運送を目的として、鐵鋼運輸興業(株)(現(株)共英メソナ)を設立
昭和57年4月	住友金属工業(株)と資本提携を結ぶ
昭和59年2月	中部地区での拠点拡充の為、第一製鋼(株)(愛知県海部郡)の経営権を取得
昭和63年9月	山口共英工業(株)にサンキョウ事業部(現メスキュード部)を新設し、医療廃棄物処理事業を開始
昭和63年10月	和歌山市に和歌山共英製鋼(株)を設立し、ジュニアH形鋼分野に進出
平成2年4月	当社、共英製鉄(株)、山口共英工業(株)、第一製鋼(株)及び和歌山共英製鋼(株)の共英グループ5社合併。共英製鉄(株)以下4社を大阪事業所、山口事業所、名古屋事業所、和歌山事業所と改組
平成2年11月	大阪府枚方市に共英産業(株)を設立し、当社事業所から排出する電炉スラグ等の処理事業に進出
平成3年7月	和歌山市にキョウエイ製鐵(株)(現住金スチール(株))を設立
平成3年10月	和歌山事業所の営業権をキョウエイ製鐵(株)へ譲渡
平成3年11月	(株)今村製作所(大阪府寝屋川市、現共英建材工業(株))の経営権を取得し、コラム(角形鋼管)分野に進出
平成4年12月	北米での事業拡大を目的として、米国フロリダ州にあるフロリダスチール社の経営権を取得
平成5年9月	キョウエイ製鐵(株)の経営権を住友金属工業(株)へ譲渡
平成6年1月	ベトナムでの棒鋼・線材の製造拠点として、同国バリアブントウ省にピナ・キョウエイ・スチール社を設立
平成6年3月	関東地区への進出を企図して関東スチール(株)を設立、茨城県新治郡新治村(現土浦市)にある相場製鋼(株)新治工場の製造設備を承継して事業開始
平成8年1月	ベトナム国ハイフォン市にピナ・ジャパン・エンジニアリング社を設立(鋳物工場)
平成11年9月	アメリスチール社(平成8年4月フロリダスチール社から社名変更)の経営権を譲渡
平成14年3月	合同製鐵(株)と等分比率にて中山鋼業(株)に出資して、同時期に合同製鐵(株)と並列で筆頭株主になる。
平成16年2月	山口県小野田市(現山陽小野田市)に産業廃棄物処理事業の拡大を目的として、共英リサイクル(株)を設立
平成17年3月	山口事業所加工品事業を新設分割して共英加工販売(株)を設立
平成17年10月	株式交換方式にて共英産業(株)及び(株)共英メソナを完全子会社化
平成18年12月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社8社、持分法適用関連会社3社、非連結子会社1社及び持分法非適用関連会社3社により構成されており、鉄鋼事業、環境リサイクル事業を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは以下の通りであります。

なお、次の3事項は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 鉄鋼事業.....鉄鋼事業におきましては、電気炉を使用し、鉄スクラップを溶融し、精錬・圧延成形を施して土木・建設用鋼材を中心とした鉄鋼製品を製造し、販売いたしております。主要な製品は異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、I形鋼、ネジ節鉄筋(タフネジバーfi)、ピレット(半製品)、コラム(角形鋼管)、鉄筋加工製品等であり、また、鉄鋼製品の仕入販売及び鉄鋼製品の運搬事業も行っております。

鉄鋼製品の製造販売事業..... 枚方事業所枚方工場及び連結子会社の関東スチール株式会社にて異形棒鋼の製造販売、名古屋事業所にて異形棒鋼、ネジ節鉄筋(タフネジバーfi)の製造販売、山口事業所にて異形棒鋼、構造用棒鋼、平鋼、山形鋼、I形鋼の製造販売、枚方事業所大阪工場にてピレット(半製品)の製造販売を行っております。連結子会社の共英建材工業株式会社では鋼材二次加工品であるコラム(角形鋼管)の製造販売を行っております。

鉄鋼製品の仕入販売事業..... 連結子会社である共英産業株式会社及び共英加工販売株式会社では鉄鋼製品の仕入販売及び鉄筋加工製品の製造販売を行っております。

鉄鋼製品の運搬事業..... 連結子会社である株式会社共英メソナでは鉄鋼製品の運搬事業を行っております。

< 主要な会社 >

当社、関東スチール株式会社、共英建材工業株式会社、共英産業株式会社、株式会社共英メソナ、共英加工販売株式会社

(2) 環境リサイクル事業...主な事業は医療廃棄物、産業廃棄物の中間及び最終処理、再生砕石事業等であり、

医療廃棄物の中間及び最終処理事業... 山口事業所、連結子会社である株式会社共英メソナにて医療廃棄物の中間及び最終処理事業を行っております。契約医療機関に専用容器を設置し、回収後電気炉にて無害化溶融処理を行う「メスキュードシステム」を確立しております。(メスキュードfi)

産業廃棄物の中間及び最終処理事業... 山口事業所、連結子会社である株式会社共英メソナ、共英リサイクル株式会社及び共英産業株式会社にて産業廃棄物の中間及び最終処理事業を行っております。

共英リサイクル株式会社では、ガス化溶融炉を用いて産業廃棄物の中間処理を行うと同時に燃料ガスを製造し、山口事業所の圧延工程にて利用しております。

再生砕石事業..... 連結子会社である共英産業株式会社にて再生砕石事業を行っております。

< 主要な会社 >

当社、共英産業株式会社、株式会社共英メソナ、共英リサイクル株式会社

(3) その他の事業.....主な事業は土木資材販売業、金融資産管理業及び保険代理店業等であり、

土木資材販売業..... 連結子会社である共英産業株式会社で土木資材の販売を行っております。

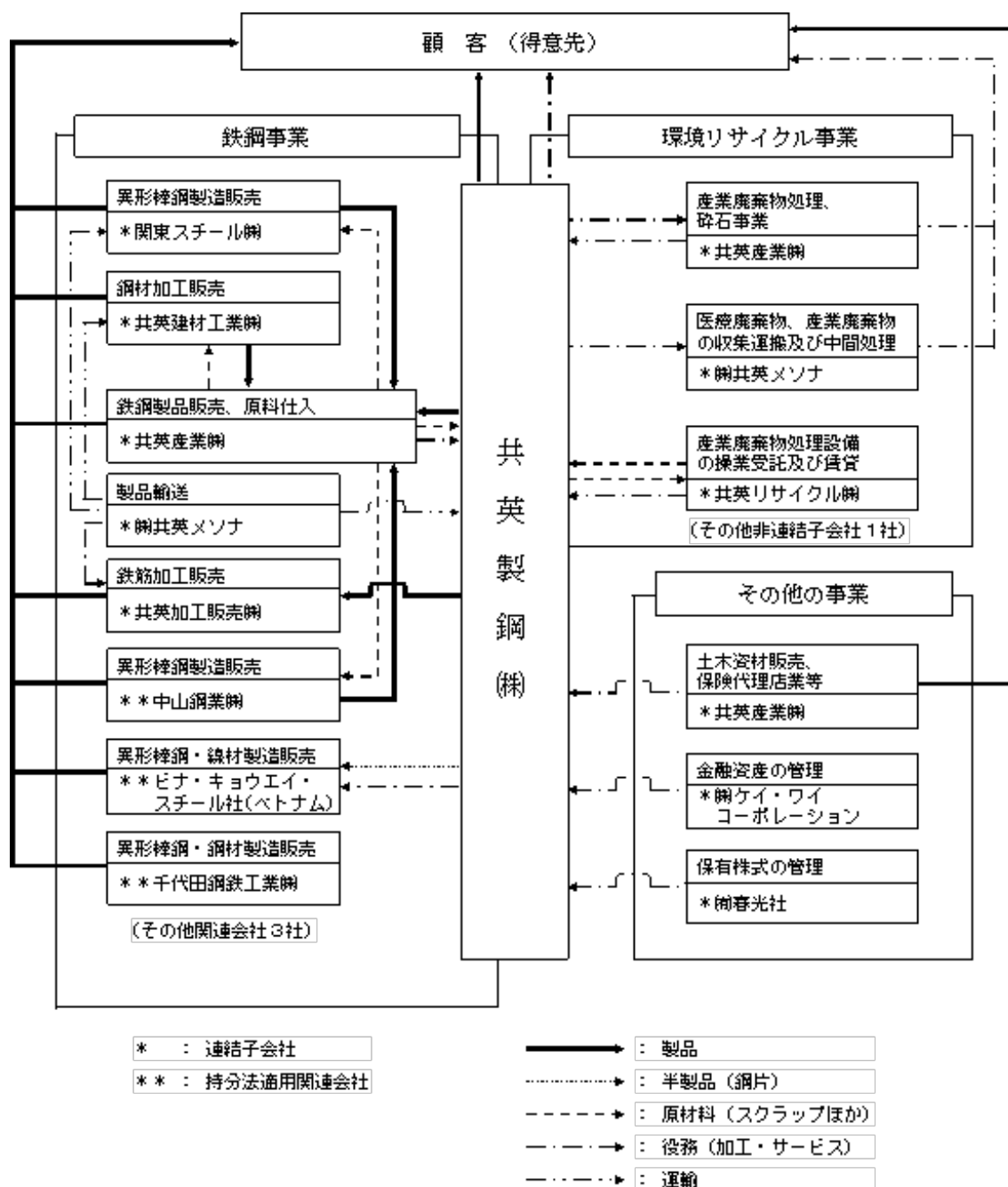
金融資産管理業..... 連結子会社である有限会社春光社及び株式会社ケイ・ワイコーレーションは金融資産管理業を行っております。

保険代理店業..... 連結子会社である共英産業株式会社で保険代理店業を行っております。

< 主要な会社 >

共英産業株式会社、株式会社ケイ・ワイコーレーション、有限会社春光社

< 事業系統図 >



* ビナ・キョウエイ・スチール社への役務は、技術指導であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 [被所有]割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 関東スチール㈱ (注)3,5	茨城県土浦市	2,810	鉄鋼事業	100.0	資金の貸付
共英建材工業㈱	大阪府寝屋川市	100	鉄鋼事業	100.0	
共英産業㈱ (注)3	大阪府枚方市	180	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業 その他の事業	100.0	当社製品等の販売及び原材料等の 購入 役員の兼任1名
㈱共英メソナ	大阪市西淀川区	50	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	100.0	当社製品等の運搬 当社製品等の出荷・構内作業委託 医療・産業廃棄物の収集運搬及び 処理
共英リサイクル㈱ (注)6	山口県山陽小野田市	495	環境リサイク ル事業	41.5	設備賃借・操業委託 借入債務の保証 役員の兼任2名
共英加工販売㈱	山口県山陽小野田市	88	鉄鋼事業	100.0 (100.0)	当社製品等の販売 役員の兼任1名
㈱ケイ・ワイコーポレーション	大阪市北区	10	その他の事業	100.0	役員の兼任1名
(有)春光社	大阪市北区	3	その他の事業	100.0	資金の寄託
(持分法適用関連会社) ビナ・キョウエイ・スチール社	ベトナム国 バリアンタウ省	2千万米\$	鉄鋼事業	45.0	当社半製品の販売 役員の兼任3名
中山鋼業㈱	大阪市西淀川区	2,391	鉄鋼事業	42.5	役員の兼任2名
千代田鋼鉄工業㈱	東京都足立区	60	鉄鋼事業	26.4 (26.4)	
(その他の関係会社) 住友金属工業㈱ (注)4	大阪市中央区	262,072	鉄鋼事業	[26.4]	

(注)1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有[被所有]割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 関東スチール㈱及び共英産業㈱は、特定子会社であります。

4 住友金属工業㈱は、有価証券報告書の提出会社であります。

5 関東スチール㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結売上高に占める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等は以下の通りであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
関東スチール㈱	23,436	2,881	1,658	13,577	21,330

6 共英リサイクル㈱は、議決権の所有割合は100分の50以下ではありますが、実質的に支配している為子会社とし
たものであります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鉄鋼事業	932(132)
環境リサイクル事業	78(20)
その他の事業	7(2)
全社(共通)	28(6)
合計	1,045(160)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
662(73)	39.2	16.1	6,886,026

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2 平均年間給与については、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社では、共英製鋼労働組合と山口共英労働組合が組成されており、平成21年3月31日現在における共英製鋼労働組合員数は246名で、山口共英労働組合員数は2名であります。

なお、労使関係は安定しております。

連結子会社の内、株式会社共英メソナでは、枚方営業所、大阪営業所、山口営業所において、共英メソナ労働組合が結成されており、平成21年3月31日現在における組合員数は77名であります。

なお、労使関係は安定しております。

その他の連結子会社では労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月のリーマン・ショック以降深刻化した世界的な金融危機の影響を受けて急速に後退局面に入り、経営環境は下半期に至り急速かつ著しく悪化しました。

日本の鉄鋼業界では、世界的な鉄鋼需要の拡大が一気に転換期を迎え、下半期以降急速に需要が縮小したため、粗鋼生産量は1億550万トンと、前年度対比13.2%の大幅な減少となりました。

当社の属する普通鋼電炉業界では、主な需要先である建設分野において、公共投資の縮減に加えて民間建設投資の減退により、建設用鋼材の需要が急減しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は、年度前半までは急騰し、夏以降に急落するなど激しい値動きを示しました。

このような状況の下、当社グループは、鋼材需要と鉄スクラップ価格の動向を見極めながら、いち早く減産を行う等、需要に見合った生産・販売に徹し、製品価格と鉄スクラップ価格との売買価格差の確保に努めました。

財務面では、鉄スクラップの支払い条件見直しにより、期中で現金支出が増加したものの、当連結会計年度末の当社グループの借入金残高は1,537百万円と、前連結会計年度末対比で390百万円の減少となり、有利子負債の圧縮が進みました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績については、連結売上高は194,345百万円と前期対比12,769百万円(7.0%)の増収となりました。連結営業利益は26,270百万円と前期対比9,081百万円(52.8%)の増益、連結経常利益は25,388百万円と前期対比7,746百万円(43.9%)の増益となりました。連結当期純利益は14,009百万円と前期対比2,939百万円(26.5%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

鉄鋼事業

当事業部門では、昨年秋以降の経済環境の悪化により、建設鋼材の需要が著しく減少したため、製品販売数量は前期に比べ約36万トン(17.4%)減少しました。

主原料である鉄スクラップ価格は、激しい値動きを示した1年となりました。昨年初めから夏まで急騰を続け、7月中旬には、指標であるH2上級屑でトン当たり7万円を超えました。その後急落して11月上旬にはトン当たり1万円を切る水準となりました。年度末にはトン当たり2万円近くまで戻り、年度平均では前期対比トン当たり約4千円上昇した約4万4千円となりました。

一方、販売面では、鉄スクラップ価格の急騰に対応して製品価格の上昇に努め、主力の鉄筋棒鋼で昨年8月にトン当たり11万円台の製品価格を実現しました。その後世界的な金融危機により需要が激減してからは、減産による需給の引き締めを行い、製品価格急落の抑制に努めました。その結果、年度平均出荷価格は前期対比30%上昇となるトン当たり8万9千円となり、製品価格と鉄スクラップ価格との売買価格差は、年度平均で約1万7千円拡大し、利益の確保につながりました。

以上の結果、売上高は185,930百万円と前期対比12,882百万円(7.4%)の増収となり、営業利益は24,411百万円と前期対比9,690百万円(65.8%)の増益となりました。

環境リサイクル事業

当事業部門では、電気炉による高温熱溶融リサイクルの需要が概ね堅調であり、連結子会社である共英リサイクル株式会社が保有するガス化溶融炉は順調に稼働したものの、産業活動の停滞等に伴い、産業廃棄物の処理量は微減となりました。

その結果、売上高は7,992百万円と前期対比で86百万円(1.1%)の減収となり、営業利益は2,451百万円と前期対比487百万円(16.6%)の減益となりました。

その他の事業

当事業部門では、子会社を通じて、土木資材の販売および保険代理店業等を行っており、売上高は424百万円と前期対比で27百万円（6.1%）の減収となり、営業利益は33百万円と、前期対比若干の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて6,694百万円増加し、20,850百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは12,615百万円の収入となり前期対比4,986百万円の減少となりました。主な内訳としては、税金等調整前当期純利益23,388百万円、減価償却費4,869百万円、売上債権の減少額12,429百万円による資金の増加、仕入債務の減少額28,045百万円、法人税等の支払額5,643百万円等による資金の減少等です。

投資活動によるキャッシュ・フローは4,126百万円の支出となり、前期対比5,933百万円の支出減少となりました。主な内訳としては、有形固定資産の取得による支出4,231百万円等です。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,794百万円の支出となり、前期対比5,296百万円の支出減少となりました。主な内訳としては、長期借入金の返済による支出866百万円、配当金の支払額1,318百万円等です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼事業	133,656	100.0
環境リサイクル事業	5,726	92.8
その他の事業	279	66.4
合計	139,662	99.6

（注）1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、製造原価によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 主要な原材料価格の変動については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(2) 受注実績

当社グループの販売実績のうち、見込生産形態によるものが大半を占めるため記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼事業	186,142	107.5
環境リサイクル事業	9,523	98.0
その他の事業	424	93.9
消去又は全社	1,743	102.0
合計	194,345	107.0

（注）1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は以下の通りであります。

相手先	前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
阪和興業株式会社	23,080	12.71	27,535	14.17

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成20年4月に同年度を初年度として3ヵ年にわたる第四次中期経営計画を策定し、次の三点の中長期成長戦略を定めました。第一点は、建設需要の減退傾向と供給能力過剰の中の成長モデルとして、業界再編・統合の基軸カンパニーになることです。第二点は、総合リサイクル企業として、電気炉による熱溶融とガス化溶融炉によるリサイクルを一層拡充し、循環型社会構造の構築という社会の要請に応えてまいります。第三点は、今後一層の経済成長が期待できるベトナムを中心とした発展途上国の鉄鋼事業に注力し、成長する市場の果実を目指します。

これらの成長戦略の基盤となる経営指標としては、総資産事業利益率（ROA）15%の達成に加えて、株主資本利益率（ROE）12%の達成を目標としております。また、経営の基本において、投資選択と事業所運営については、最高の資本効率で、最強のコスト競争力を持つ地域No.1ミルの実現を目指しています。

なお、文中における将来の事項については、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において判断したものであります。

当社の主要セグメントである鉄鋼事業と環境リサイクル事業の課題は以下の通りであります。

(1) 鉄鋼事業

鉄鋼事業の収益は、主として需給バランスによって変動する鉄鋼市況に依存しています。当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料である鉄スクラップ市況が、近年国内の需給バランスよりも、海外マーケットの変動に大きく左右される傾向にあります。同様に、製品市況もその影響を受けますが、当社の主力製品である鉄筋棒鋼は、きめ細かなデリバリー、高い製品品質などユーザーからのニーズに迅速かつ確応えていることが海外からの輸入障壁となっており、輸入品の脅威は現時点ではあまり大きくはありません。鉄筋棒鋼の市況は主として国内の需給バランスに左右される傾向にあります。近年、電炉業界では需要に見合った生産・販売体制が浸透しつつありますが、当社は、需要が減少すれば減産・減販体制で対応してまいりました。これにより、平成18年3月期には過去最高益を実現し、当期も高い水準の利益計上を実現することができました。しかし、依然として国内には37社の同業電炉メーカーが存在しており、公共土木需要が既に縮減、建設需要も漸減していくことが予想される中、現在の供給構造のままでは需給均衡は難しいものと認識しています。当社は、鉄筋棒鋼以外の製品（構造用棒鋼、平鋼、I形鋼、山形鋼等）の販売比率を上げ、また、昨今、そのニーズが高まっている高強度鉄筋、ネジ鉄筋および継ぎ手商品など付加価値の高い製品の販売強化にも注力し、鉄鋼事業の収益の安定化を図っています。更に、業界構造改善の基軸カンパニーとして、再編・統合を通じて事業効率の向上を目指してまいります。本年3月に合意した東京鐵鋼株式会社との共同持株会社化による経営統合はこの戦略の重要な一環として円滑な実現を図り、統合効果の早期実現により企業価値を高めてまいります。

(2) 環境リサイクル事業

当社の環境リサイクル事業は、資源循環型社会の到来により産業廃棄物を適正に処理することが求められる中、電気炉によるクリーンかつ適正な熱溶融処理が取引先からも認知・信頼され、当社グループでの処理ニーズはますます高まっています。しかしながら、電気炉での処理には能力上の制約があり、取引先からの要請に応えるにも限界に近づきつつあります。また、平成17年1月に施行された自動車リサイクル法で廃車の適正処理に関する法制化の下、廃車処理の過程で発生するシュレッダーダスト（ASR）の適正処理に関する社会からの要請が高まりました。そこで、当社山口事業所敷地内にガス化溶融炉設備と破砕シュレッダー装置を建設し、産業廃棄物、ASRなどの適正処理の増大を図っています。ガス化溶融炉は新しい技術を用いた設備であり、立ち上がり操業安定化に腐心していましたが、設備納入メーカーである住友金属工業株式会社と共同で、操業安定化を実現しました。電炉溶融とガス化溶融炉との最適結合を実現することにより、当社の環境リサイクル事業の発展と一層の社会貢献を図ってまいります。

以上の施策を実施していく所存であります。なお、当社は、昨年5月に東京鐵鋼株式会社と包括的技術提携契約を締結し、両社間で技術交流を進めてまいりました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウを融合することにより、企業価値向上を実現できる可能性を認識しました。技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが両社の成長のために最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、本年3月に、持株会社設立による経営統合に関する基本合意に達しました。5月には確定契約を締結し、6月に一部変更をいたしました。本件については、共英製鋼及び東京鐵鋼間における本件株式移転に係る株主総会の承認、公正取引委員会等の関係当局の承認、許認可の取得等、本件株式移転に関する諸条件が充足されること、その他本件株式移転に支障を来たすおそれのある重要な事由が発生しないことを前提として、平成22年4月1日又は両社別途協議の上合意する日（但し、本件株式移転について、公正取引委員会への事前相談において、独占禁止法上問題がない旨の回答を得た日より後の日）に持株会社を設立し、経営統合を行う予定としております。現在統合委員会を立ち上げ、協議を進めております。

4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を的確に認識し、リスクの軽減と発生の回避、リスクが顕在化した際の迅速な対応にグループの総力を挙げて取り組んでまいります。

(1) 住友金属工業グループとの関係について

住友金属工業株式会社との資本関係について

本書提出日現在、住友金属工業株式会社は当社発行済株式の25.8%（当社議決権比率では26.4%）を保有する当社の筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用関連会社であります。しかしながら、当社は自ら経営責任を負い、独立した事業経営を行っており、今後かかる経営を継続していく方針であります。なお、同社は当社に対して相応の株式保有割合を維持する予定であり、今後も当社の筆頭株主として、議決権行使等により当社の経営等に影響を及ぼし得る立場にあり、同社の利益は当社の他の株主の利益と一致しない可能性があります。

住友金属工業グループとの取引関係について

当社グループと住友金属工業グループとの取引については、同社グループの持分法適用関連会社である住金物産株式会社との間で、鉄鋼製品の主原料である鉄スクラップ、コラム（角形鋼管）製造の材料であるホットコイル（熱延鋼板）の仕入取引や当社製品の販売取引等がありますが、これらの取引はいずれも競争状態にある市場での通常の商取引に基づく条件によっております。

住友金属工業グループとの人的関係について

本書提出日現在の当社役員17名のうち、住友金属工業株式会社の役職員を兼ねる者は、監査役瀧井道治1名であり、当社における役職は以下の通りであります。同氏については、当社業務内容に精通する者による監査を通じた当社監査役機能強化を目的として、当社が招聘したものであります。

当社における役職	氏名	住友金属工業株式会社における役職
監査役（非常勤）	瀧井 道治	取締役専務執行役員

住友金属工業グループとの競合関係について

住友金属工業グループには、H形鋼を製造販売する電炉メーカーとして住金スチール株式会社（本社和歌山県和歌山市）がありますが、当社グループはH形鋼の製造販売を事業として営んでおりませんので競合関係にありません。また住友金属工業グループには、ガス化熔融炉にてシュレッダーダスト（ASR）を処理する産業廃棄物処理会社として株式会社住金リサイクル（本社茨城県鹿嶋市）がありますが、当社子会社である共英リサイクル株式会社（本社山口県山陽小野田市）とは主に輸送コストの面から営業対象エリアが重なり得ないため、競合関係にありません。

(2) 市況品であることによる価格変動について

当社グループの中核事業である鉄鋼事業は、その主たる需要先が建設業界であるため、民間設備投資・建設需要の堅調な伸びが当面は期待できるものの、公共投資が継続的に縮減していく中では、長期的には建設需要は漸減していく見込みであります。一方、供給面では電炉メーカーは37社と多数存在しており、構造的な供給能力過剰問題を抱えております。よって、今後の需要動向次第では販売量確保のための競争が高じ、販売価格の下落により業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 原料調達価格の変動について

中国、韓国をはじめ、近年来急速な経済成長の途上にある東南アジア諸国では、鉄鋼生産が増大しております。また、国内高炉メーカーの鉄スクラップ購入量増加等の影響で、主原料である鉄スクラップの需給バランスがタイトになり原料価格が短期的に高騰する可能性があります。こうした市況の変動により業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 建設需要の減少傾向による影響について

成熟した日本経済の下、また、政府の財政逼迫等により、公共事業は年々漸減しております。民間建設需要も、今後大きく伸長することは考えにくく、当社の主力製品である異形棒鋼の需要もそれに伴い減少することが考えられます。減少した需要を当社努力で補完できない場合は、業績への影響を受ける可能性があります。

(5) 原油価格の高騰による影響について

世界的な原油価格の高騰による影響については、当社が製造工程（主として加熱炉の燃料として使用）で使用する灯油価格上昇の可能性があります。また当社の電力会社との契約では、電力会社の原料価格が上昇した場合に電力代金が一部連動して単価上昇となる条項がありますので、電力代金上昇の可能性があります。また原油価格が高騰した場合、エネルギー全般の価格騰勢が予想され加熱炉の燃料として使用する天然ガス価格の上昇の可能性があります。また当社グループの販売管理費のうち、約6割を発送運賃が占めます。当社の製品配送は大部分がトラックによる運送ですので、原油価格の高騰によるガソリン価格の上昇が、発送運賃の上昇に繋がる可能性があります。以上の要因が当社の業績に影響を与える可能性があります。間接的には、原油価格の高騰が更に続いた場合、経済成長率を鈍化させ、建設需要を減少させる可能性があります。

(6) 輸入鋼材増大による影響について

中国を中心に鉄鋼生産設備増強が進んでいるため、中国国内の需給バランスが大きく崩れた場合、供給余力の捌け口として日本市場への輸出が増える可能性があります。この場合、販売量の減少、価格の低下によって当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 関連会社所在国のカントリーリスクについて

当社は、ベトナムに関連会社を所有しており、現在は順調に操業いたしておりますが、突発的な政情不安、自然災害、あるいは労働災害等により操業停止等の事態に陥る可能性があります。日本とは経済事情や商習慣も異なるため、そのような場合には、復旧に予想外に時間がかかることも想定され、その結果当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(8) 自然災害や停電による影響について

当社グループの工場が、大規模な地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、操業停止に陥る可能性があります。当社グループの工場の多くは、臨海又は河川付近の工業地帯に位置し、水害に注意を要します。また、今世紀前半中にも発生するといわれている東南海・南海地震等（注）が発生した場合、工場操業に影響を受けることが予想されます。また当社工場所在地での停電の影響については、日本の現在の電力事情では当社工場が所在する大都市近郊において、大規模停電の起こる確率は非常に小さいと判断しておりますが、工場操業中に停電となった場合、溶解中の電気炉、連続鋳造機工程、圧延工程は休止せざるを得ず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

（注）当該地域を震源とする大地震は周期性があり、21世紀前半にも再発生する可能性が高いとされております。政府の地震調査研究推進本部の予測によると、2030年までに発生する確率は80～90%であるとされております。出処：「南海トラフの地震の長期評価について」地震調査研究推進本部 地震調査委員会 平成13年9月27日

(9) 設備の故障や事故等による操業停止・損失発生の可能性について

当社グループにおきましては、高電圧の電力使用による電気炉操業が製造の中核工程であり、その心臓部ともいえる電炉トランスが何らかの事由により故障した場合、操業に大きな支障をきたします。各工場とも日々の設備管理を綿密に行い、滞りなく生産を行っておりますが、中には使用開始後数十年が経過する古い設備も存在します。また、比較的新しい設備であっても、調整ミスあるいは不可抗力により不具合もしくは故障が発生する可能性があり、事故や故障の規模によっては操業停止により業績に影響を受ける可能性があります。また、電気炉で高温熔融する鉄スクラップの選別には、収集業者への指導と受入れ条件の徹底、当社事業所での受入れ検査による異材混入の排除に努めておりますが、水分を含んだ密閉容器の混入などにより、電気炉操業時に水蒸気爆発が発生し、設備の破壊、操業の停止に至った場合、業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 大気汚染物質の排出規制について

当社グループが行っております鉄鋼事業及び環境リサイクル事業は、いずれも大規模な設備を必要とし、処理に伴って煙や煤塵が発生します。今後、大気汚染物質に関する研究が進み、排出規制等に変更が生じる可能性は否定できず、その結果、新たな対応の必要が生じた場合には、設備の導入等に伴う支出の増加により業績に影響を受ける可能性があります。

(11) 産業廃棄物の取扱いに関する規制について

現在、当社グループでは感染性医療廃棄物を含む産業廃棄物の処理を事業として手掛けており、許可品目数は49種に上ります。当然のことながら、その取扱いにつきましては、安全に処理するためのシステムを確立し、日々の操業にも細心の注意を払っております。しかし、今後、行政の指導等により、当社の扱う産業廃棄物の取扱いに関する規制に変更が加えられた場合、内容によっては、その対応に伴う設備導入・体制変更等により、収益に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社及び連結子会社の運営等に関する契約は次の通りであります。

締結年月 (契約期間)	契約の名称	契約の締結当事会社	相手先	契約内容
平成16年1月	株主間協定	共英製鋼(株) 共英リサイクル(株)	三井物産(株) 住友金属工業(株) エア・ウォーター(株)	共英リサイクル(株)の設立、運営に関する株主間協定
平成18年6月	株主間協定	共英製鋼(株)	合同製鐵(株)	中山鋼業(株)の運営に関する株主間協定
平成20年5月	包括的技術提携	共英製鋼(株)	東京鐵鋼(株)	包括的技術提携に関する合意
平成21年5月	確定契約	共英製鋼(株)	東京鐵鋼(株)	株式移転による共同持株会社設立に関する確定契約締結(注)1,2

(注) 1 平成21年6月10日に一部変更し、「確定契約変更覚書」を締結しております。

2 これらの詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載の通りであります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、その全額が主力事業である鉄鋼事業部門において計上されているため、環境リサイクル事業、その他の事業については記載を省略しております。

当社グループにおける研究開発活動は、従来通り、お客様に信頼される「製品」を製造するというメーカーとしての社会的使命を自覚し、各事業所及び連結子会社の製造担当部署が主幹となり日々の研究を積み重ねております。

鉄鋼事業では、近年建築向けで急速な需要の伸びを示し、将来的な成長を見込める高強度鉄筋及びネジ節鉄筋の製造技術向上と生産品種の拡大を主眼としたものに対象を絞り、日々研究を積み重ねております。

当連結会計年度における研究開発費は152百万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。

なお、文中における将来の事項については、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。

連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積もりを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、固定資産の減損に係る会計基準における回収可能価額の算定、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積もりを行っております。ただし、見積もり特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積もりと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度における連結ベースの総資産は、前年同期と比べ12,861百万円（7.7%）減少して153,711百万円となり、このうち純資産は、前年連結会計年度末と比べ11,308百万円（10.5%）増加して119,154百万円となりました。グループ全体の当連結会計年度末の借入金は、前期末から390百万円削減して1,536百万円となり、有利子負債自己資本比率（D/Eレシオ）は0.01と、前年同期と比べ0.01ポイント改善されました。

この結果、自己資本比率は77.0%、1株当たりの純資産額は2,693円38銭となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績については、主な需要先である建設分野において、公共投資の縮減に加えて民間建設投資の減退により、建設用鋼材の需要が急減しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格は、年度前半までは急騰し、夏以降に急落するなど激しい値動きを示しました。このような状況の下、当社グループは、鋼材需要と鉄スクラップ価格の動向を見極めながら、いち早く減産を行う等、需要に見合った生産・販売に徹し、製品価格と鉄スクラップ価格との売買価格差の確保に努めました。

一方、環境リサイクル事業につきましては、電気炉による高温熱溶融リサイクルの需要が概ね堅調であり、連結子会社である共英リサイクル株式会社が保有するガス化溶融炉は順調に稼働したものの、産業廃棄物の処理量は微減となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループ業績については、連結売上高は194,345百万円と前期対比12,769百万円（7.0%）の増収、連結営業利益は26,270百万円と前期対比9,081百万円（52.8%）の増益、連結経常利益は25,388百万円と前期対比7,746百万円（43.9%）の増益、連結当期純利益は14,009百万円と前期対比2,939百万円（26.5%）の増益となりました。

連結営業利益の増加については、当社グループの中核事業である鉄鋼事業において、上述の通り、製品の値上げが進んだことと、昨夏まで高騰していた鉄スクラップ価格が夏以降急落したことにより、利益の源泉となる、製品価格と鉄スクラップ価格の売買格差が拡大したため、鉄鋼事業の営業利益が24,411百万円と前期対比9,690百万円（65.8%）の増益となったことが主な要因であります。環境リサイクル事業においては487百万円（16.6%）減益の営業利益2,451百万円となりましたが、鉄鋼事業の増益分が、環境リサイクル事業の減益分を上回りました。

連結経常利益の増加要因についても、連結営業利益と同様であります。

この結果、自己資本当期純利益率は12.4%、1株当たり当期純利益は318.72円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

普通鋼電炉業界は、国内において需要量に対し構造的に供給能力過剰の状況にあり、過剰生産及び販売による販売価格の崩落のリスクがあります。国際的には、近年、中国を中心とした東アジア諸国における鉄鋼業の急激な発展と中東諸国における建築需要の急増により、主原料である鉄スクラップの需給バランスが大きく変化していることから、鉄スクラップ価格が高騰及び乱高下する可能性があります。また、中国など近隣国の製品供給余力の捌け口として日本市場への輸出量が増大する可能性もあり、その結果として国内販売価格が下落するリスクがあります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨年来の世界的経済危機の影響を受け、日本経済の先行きには不透明感が増し、建設用鋼材需要も下半期より大幅に減少しております。公共土木工事のみならず、民間建設需要も減少傾向にあり、回復には長い時間を要するものと考えております。一方、製造コストの面では、原材料である鉄スクラップ、原油、合金鉄を初めとするエネルギー等の価格は一時期に比べて適正な価格帯で推移しておりますが、需要の減少に伴う減産により、トン当たりの製造コストは増加しております。従いまして当社グループを取り巻く経営環境は、引き続き厳しいものと考えております。

このような環境の下、当社グループは、需要が低迷する環境においても、再生産可能な売買価格差を確保できる製品価格を形成するため、需要に見合った生産・販売に一層徹してゆく所存であります。同時に、電炉業界の再編は不可避と認識しており、平成19年3月に岸和田製鋼株式会社との株式相互保有、同年5月に合同製鐵株式会社との株式相互保有を実施いたしました。そして平成20年5月には東京鐵鋼株式会社とネジ節鉄筋および環境リサイクル事業について包括的技術提携の合意をいたしました。同社とのシナジー効果を最大限とし、両社の企業価値をさらに高めるため、平成21年3月、共同持株会社設立による経営統合に関する基本合意に達しました。本件統合により、両社の企業価値を高め、今後とも業界再編の一翼を担う基軸カンパニーを目指す所存です。

また、資源循環型社会形成の要請が高まる中、当社は長年培った電炉熔融技術による産業廃棄物の適正処理事業を伸張させるとともに、実用炉として完成したガス化熔融炉の本格活用を進め、当社グループにおける環境リサイクル事業を更に進展させる方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、当社グループにおいて総額5,173百万円実施いたしました。内訳は以下の通りであります。

鉄鋼事業におきましては、既存鉄鋼製造設備の維持更新や合理化、環境改善関連として、加熱炉改造、コヒレント型バーナー導入、連結子会社の共英建材工業株式会社の製造設備改善等を中心に、4,925百万円実施いたしました。

環境リサイクル事業におきましては、管理型最終処分場用地の整備等を中心に、172百万円実施いたしました。

その他の事業および全社共通資産への設備投資として、業務効率向上のためのシステム構築を中心に75百万円実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
枚方事業所枚方工場 (大阪府枚方市)	鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	1,773	3,779	7,929 (69,494)	157	13,638	144 [9]
枚方事業所大阪工場 (大阪市西淀川区)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、製 品倉庫等	956	1,687	3,168 (19,578)	32	5,844	54 [12]
山口事業所 (山口県山陽小野田市)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、廃 棄物処理設 備、製品倉庫 等	2,476	3,539	6,324 (580,666)	123	12,461	253 [30]
名古屋事業所 (愛知県海部郡飛島村)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業	製造設備、製 品倉庫等	4,121	5,417	4,779 (163,316)	254	14,571	181 [16]
本社等 (大阪市北区他)	全社共通	本社業務設 備、厚生施設 等	102	11	8 (469)	71	191	30 [6]

(注) 1 建設仮勘定の金額は「その他」に含まれております。

2 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり外数で記載しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関東スチール㈱ 本社工場 (茨城県土浦市)	鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	4,864	5,243	3,327 (87,418)	71	13,506	128 [18]
共英建材工業㈱ 本社工場及び滋賀工場 (大阪府寝屋川市及び 滋賀県東近江市)	鉄鋼事業	製造設備、製 品倉庫等	613	889	821 (34,137)	21	2,345	33 [8]
共英産業㈱ 本社工場等 (大阪府枚方市他)	鉄鋼事業 環境リサイク ル事業 その他の事業	製造設備、廃 棄物処理設 備、製品倉庫 等	466	364	673 (28,875)	21	1,524	115 [37]
共英リサイクル㈱ 本社工場 (山口県山陽小野田市)	環境リサイク ル事業	廃棄物処理設 備	290	657	- (-)	7	953	22 [4]

(注) 1 建設仮勘定の金額は「その他」に含まれております。

2 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備投資計画策定に当たっては、各事業所及び連結子会社にて承認された設備計画原案について、生産企画部で内容精査をした上で経営会議にて審議・調整を行い、毎年度取締役会にて承認いたします。なお、平成21年3月31日現在における重要な設備の新設・改修計画は、以下の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
共英製鋼株 山口事業所	山口県 山陽小野田市	鉄鋼事業	加熱炉改造	200	-	自己資金	平成21年7月	平成21年8月
共英製鋼株 山口事業所	山口県 山陽小野田市	鉄鋼事業	圧延インバータ盤更新	200	-	自己資金	平成21年7月	平成21年8月
共英建材工業株 滋賀工場	滋賀県 東近江市	鉄鋼事業	コラム成形設備更新	850	443	自己資金他	平成20年5月	平成21年5月
株共英メソナ 名古屋営業所	愛知県 弥富市	鉄鋼事業	製品倉庫	1,000	-	自己資金他	平成21年6月	平成22年3月

(2) 重要な設備の除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,300,000
計	150,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	44,898,730	44,898,730	東京証券取引所 大阪証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	44,898,730	44,898,730	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年10月1日 (注)1, 2	834,900	37,598,730	-	10,274	985	11,120
平成18年12月18日 (注)3	6,000,000	43,598,730	6,774	17,048	6,774	17,894
平成19年1月16日 (注)4	1,300,000	44,898,730	1,468	18,516	1,468	19,362

(注)1 平成17年8月17日開催の取締役会にて簡易株式交換による共英産業株式会社及び株式会社共英メソナを完全子会社とすることを決議したことに伴う新株発行によるものであります。

2 株式交換比率は、共英産業株式会社の1株に対し当社株式310株、株式会社共英メソナの1株に対し当社株式12株を割り当てたものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,400円

資本組入額 1,129円

払込金総額 13,548百万円

4 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出し)

発行価格 2,400円

資本組入額 1,129円

払込金総額 2,935百万円

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	16	75	152	1	3,143	3,430	-
所有株式数(単元)	-	86,299	1,812	216,897	37,425	1	106,530	448,964	2,330
所有株式数の割合(%)	-	19.22	0.40	48.31	8.34	0.00	23.73	100	-

(注) 自己株式943,974株は、「個人その他」に9,439単元、「単元未満株式の状況」に74株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	11,592,932	25.82
高島 秀一郎	大阪府豊中市	5,375,460	11.97
エア・ウォ・タ・株式会社	北海道札幌市中央区北三条西1丁目2番地	3,292,400	7.33
高島 成光	兵庫県神戸市東灘区	2,233,000	4.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,585,600	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,546,100	3.44
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2-1	1,470,000	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,360,900	3.03
合同製鐵株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜2丁目2番8号	1,347,000	3.00
共英製鋼株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目4-16	943,974	2.10
計	-	30,747,366	68.48

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次の通りであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	1,585,600株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,546,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,360,900株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 943,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,952,500	439,525	-
単元未満株式	普通株式 2,330	-	-
発行済株式総数	44,898,730	-	-
総株主の議決権	-	439,525	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4-16	943,900	-	943,900	2.10
合計	-	943,900	-	943,900	2.10

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	70	130
当期間における取得自己株式	82	178

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	943,974	-	944,056	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社の企業価値を高めることが株主の皆様への最大の利益還元となることであると位置づけております。剰余金の配当につきましては、長期的観点から事業成長と企業体質の強化に必要な内部留保を確保しつつ、安定配当の継続と合理的な成果の配分を目指してまいり所存です。利益配分の指標としましては、連結配当性向20%の水準を目標としております。

当社の剰余金の配当の基準日は、期末配当については毎年3月31日、中間配当については9月30日として、年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。当社は、これらの剰余金の配当は、株主総会の決議によらず取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。また、当社は前述の基準日のほか取締役会の決議により、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり25円とし、年間配当金は1株当たり40円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月4日 取締役会決議	659	15
平成21年4月30日 取締役会決議	1,099	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	3,410	3,750	2,590
最低(円)	-	-	2,605	1,532	911

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成18年12月19日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	2,035	1,444	1,918	1,884	1,966	2,180
最低(円)	911	1,096	1,431	1,433	1,519	1,670

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	会長	高島 成光	昭和11年11月6日	昭和36年4月 住友金属工業(株)入社 昭和44年2月 当社入社 昭和46年11月 取締役 昭和47年11月 常務取締役 昭和48年11月 専務取締役 昭和52年1月 代表取締役専務 昭和62年6月 代表取締役社長 平成2年4月 代表取締役副社長 平成6年6月 取締役相談役 平成12年4月 代表取締役会長兼CEO 平成19年6月 代表取締役会長(現)	(注)3	2,233,000
代表取締役	副会長	高島 秀一郎	昭和33年1月26日	平成元年3月 当社入社 平成2年3月 取締役 平成3年1月 取締役枚方事業所営業部長 平成3年4月 常務取締役枚方事業所副所長 平成3年10月 常務取締役枚方事業所長 平成4年4月 常務取締役枚方事業所長兼山口事業所長 平成4年6月 専務取締役枚方事業所長兼山口事業所長 平成5年6月 取締役副社長本社管掌・EN事業部担当 平成5年10月 代表取締役副社長本社管掌・EN事業部担当 平成6年6月 代表取締役副社長本社・EN管掌兼総務部担当 平成7年6月 代表取締役社長兼COO 平成8年8月 代表取締役社長兼COO兼名古屋事業所長 平成9年6月 代表取締役社長兼COO 平成19年6月 代表取締役副会長本社営業企画部直轄(現) (主な兼職) 平成21年6月 中山鋼業(株)代表取締役副会長(現)	(注)3	5,375,460
代表取締役	社長	吉岡 龍太郎	昭和14年5月5日	昭和37年4月 (株)東京銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)入行 昭和62年11月 同行 バンコック支店長 平成3年5月 同行 名古屋支店長 平成3年6月 同行 取締役名古屋支店長 平成6年6月 当社常務取締役EN事業部担当 平成8年6月 常務取締役本社管理部・海外事業部担当 平成13年6月 顧問 平成15年6月 共英産業(株)代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	11,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	副社長執行役員 山口事業所長	永田 紘文	昭和22年 1月23日	昭和44年 3月 当社入社 昭和48年 4月 山口共英工業(株)出向 平成 2年 3月 同社 製造部長 平成 2年 4月 当社山口事業所製造部長 平成 3年12月 山口事業所統括部長 平成 5年 6月 取締役山口事業所副所長兼製造部長 兼営業部長・品質管理室担当 平成 6年 6月 取締役山口事業所長兼製造部長 平成 7年 6月 常務取締役山口事業所長 平成 8年 6月 専務取締役山口事業所長 平成 9年 2月 専務取締役山口事業所長兼加工品部長 平成11年10月 専務取締役山口事業所長 平成15年 6月 取締役専務執行役員山口事業所長 平成19年 6月 取締役専務執行役員山口事業所長兼 本社生産企画部協力役員 平成20年 6月 取締役副社長執行役員社長補佐兼山 口事業所長(現) (主な兼職) 平成16年 2月 共英リサイクル(株)代表取締役社長 (現)	(注) 3	10,000
取締役	専務執行役員	深田 信之	昭和16年 8月10日	昭和35年 3月 当社入社 平成 5年 6月 大阪事業所長兼製造部長 平成 7年 6月 取締役大阪事業所長 平成 8年 2月 取締役枚方事業所長 平成 8年 6月 取締役枚方事業所長兼営業部長 平成 8年11月 取締役枚方事業所長兼営業部長・大 阪事業所長 平成11年 6月 常務取締役枚方事業所長兼営業部長 ・大阪事業所長 平成13年 6月 専務取締役枚方事業所長兼生産企画 担当 平成15年 6月 取締役専務執行役員枚方事業所長兼 本社生産企画部担当 平成16年 4月 取締役専務執行役員枚方事業所長 平成19年 6月 取締役専務執行役員枚方事業所長兼 本社生産企画部協力役員 平成20年 6月 取締役専務執行役員本社生産企画部 管掌兼枚方事業所協力役員 平成21年 6月 取締役専務執行役員本社生産企画部 担当兼枚方事業所協力役員(現)	(注) 3	4,800
取締役	専務執行役員	緒方 健	昭和25年 2月23日	昭和47年 4月 住友金属工業(株)入社 昭和62年 6月 同社 企画管理部経理室長 平成元年 6月 同社 鹿島製鉄所経理室長 平成 2年 5月 同社 経営企画部国際企画第一室長 平成 6年 6月 同社 国際企画部次長 平成 7年12月 ウェスタン・チューブ・アンド・コ ンジット社(米)社長兼CEO 平成11年 6月 住友金属工業(株)国際企画部長 平成13年 6月 同社 関連事業部長 平成15年 4月 当社顧問 平成15年 6月 取締役常務執行役員本社経営企画部 ・営業企画部担当 平成19年 6月 取締役専務執行役員本社経営企画部 担当兼生産企画部協力役員(現)	(注) 3	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	常務執行役員	川崎 孝二	昭和25年7月21日	昭和48年4月 ㈱大和銀行(現㈱りそな銀行)入行 平成3年7月 同行 千里丘支店長 平成5年7月 同行 秘書室秘書役 平成7年7月 同行 難波支店長 平成9年7月 同行 堺東支店長 平成12年1月 同行 久太郎町支店長 平成12年10月 同行 船場支店営業第一部長 平成13年1月 同行 船場支店長 平成14年6月 ㈱大和銀ホールディングス(現㈱りそなホールディングス)出向 平成15年4月 当社顧問 平成15年6月 取締役常務執行役員本社人事総務部・経理部担当(現) (主な兼職) 平成15年6月 ㈱ケイ・ワイコーレーション代表取締役社長(現)	(注)3	3,400
取締役	常務執行役員 名古屋事業所 長	座古 俊昌	昭和32年12月5日	昭和58年4月 エーザイ㈱入社 平成8年5月 当社入社 平成9年6月 関東スチール㈱取締役 平成10年6月 同社 常務取締役 平成11年6月 同社 専務取締役 平成11年7月 同社 代表取締役専務 平成12年7月 同社 代表取締役社長 平成15年6月 当社取締役 平成16年4月 取締役常務執行役員名古屋事業所長(現)	(注)3	3,500
取締役	常務執行役員 本社営業企画 部長兼山口事 業所副所長	合六 直吉	昭和22年7月9日	昭和46年3月 当社入社 昭和52年2月 日建フェンス工業㈱(現㈱ニッケンフェンスアンドメタル)転籍 昭和61年8月 山口共英工業㈱入社 平成6年6月 当社山口事業所営業部長 平成9年7月 本社営業管理部長兼山口事業所営業部長 平成11年6月 取締役本社営業管理部長兼山口事業所営業部長 平成14年7月 取締役山口事業所副所長兼営業部長・加工品部長 平成15年6月 取締役執行役員山口事業所副所長兼営業部長・加工品部長 平成17年4月 取締役執行役員山口事業所副所長兼営業部長 平成20年6月 取締役常務執行役員本社営業企画部長兼山口事業所副所長 平成21年6月 取締役常務執行役員本社営業企画部担当・営業企画部長兼山口事業所副所長(現) (主な兼職) 平成17年4月 共英加工販売㈱代表取締役社長(現)	(注)3	3,000
取締役	常務執行役員 枚方事業所長	木村 弘隆	昭和19年4月27日	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 枚方事業所営業部長 平成8年6月 名古屋事業所営業部長 平成14年7月 役員待遇名古屋事業所副所長・営業部長兼本社営業企画部長 平成15年6月 取締役執行役員名古屋事業所副所長・営業部長兼本社営業企画部長 平成19年6月 取締役執行役員枚方事業所副所長・業務部長兼本社営業企画部長 平成20年6月 取締役常務執行役員枚方事業所長(現)	(注)3	2,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	執行役員	土井 真人	昭和17年7月16日	昭和45年4月 平成5年5月 平成9年5月 平成12年6月 平成13年7月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年6月 平成21年4月	当社入社 エンジニアリング事業部長 海外事業部長・本社輸出部長 ピナ・キョウエイ・スチール社出向 役員待遇 執行役員 執行役員本社経営企画部長 取締役執行役員本社経営企画部長 取締役執行役員本社経営企画部担当 取締役執行役員本社生産企画部担当 取締役執行役員本社経営企画部海外 事業担当(現)	(注)3	2,200
取締役	執行役員 名古屋事業所 副所長	松田 良弘	昭和21年8月10日	昭和44年3月 昭和59年5月 平成2年4月 平成5年4月 平成8年6月 平成8年11月 平成11年8月 平成13年12月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 第一製鋼(株)出向 名古屋事業所営業部長 名古屋事業所副所長兼営業部長 大阪事業所長 キョウエイ製鐵(株)(現住金スチール (株))出向 中山鋼業(株)出向 同社転籍 取締役営業部長 同社 常務取締役営業部長 当社取締役執行役員名古屋事業所副 所長(現)	(注)3	3,400
取締役	-	森田 浩二	昭和22年1月6日	昭和46年4月 平成9年6月 平成11年1月 平成13年9月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年2月 平成21年4月 平成21年4月 平成21年6月	住友金属工業(株)入社 同社 関西製造所副所長 (株)住友金属エレクトロデバイス常務 取締役 同社 代表取締役社長 住友金属工業(株)専務執行役員交通産 機品カンパニー副カンパニー長 同社 取締役専務執行役員交通産機品 カンパニー長 同社 取締役専務執行役員交通産機品 カンパニー長兼チタン事業本部副本 部長 同社 取締役副社長交通産機品カンパ ニー長兼チタン事業本部副本部長 同社 取締役 当社顧問 取締役(現)	(注)3	0
取締役 (非常勤)	-	青木 弘	昭和3年7月19日	昭和26年4月 昭和30年7月 昭和41年12月 昭和43年6月 昭和52年1月 昭和57年1月 昭和59年1月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成15年6月	近江絹糸紡績(株)(現オーミケンシ (株))入社 大同酸素(株)(現エア・ウォーター (株))入社 同社 営業部長 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役社長 大同ほくさん(株)(現エア・ウォー ター(株))代表取締役会長CEO 同社 代表取締役会長兼社長CEO 同社 代表取締役会長CEO エア・ウォーター(株)代表取締役会長 兼CEO(現) 当社取締役(非常勤)(現)	(注)3	3,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	-	鬼形 聡彦	昭和21年9月17日	昭和45年4月 平成4年6月 平成6年10月 平成11年7月 平成15年6月	住友金属工業(株)入社 同社 総務部次長 梅鉢鋼業(株)出向 関西国際空港(株)出向 当社常勤監査役(現)	(注)4	2,400
監査役 (非常勤)	-	井関 博文	昭和22年9月30日	昭和47年4月 平成7年7月 平成9年1月 平成10年4月 平成12年1月 平成14年6月 平成15年3月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年6月	(株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 同行 平林支店長 同行 国際部副部長兼アジア営業部長 同行 天六支店長 同行 秘書室長 同行 常勤監査役 (株)りそな銀行常勤監査役 同行 取締役監査委員会委員 同行 監査役 当社監査役(非常勤)(現) 大阪機工(株)常勤監査役(現)	(注)4	-
監査役 (非常勤)	-	瀧井 道治	昭和25年2月10日	昭和49年4月 平成10年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年4月	住友金属工業(株)入社 同社 エレクトロニクス事業本部エレクトロニクス統括部長 同社 鋼板・建材カンパニー鹿島製鉄所副所長兼企画部長 同社 和歌山製鉄所副所長 同社 常務執行役員 当社監査役(非常勤)(現) 住友金属工業(株)専務執行役員(現)	(注)4	-
合計							7,661,760

- (注) 1 取締役青木弘は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役鬼形聡彦、井関博文、瀧井道治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4 監査役の任期は、平成18年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5 取締役常務執行役員名古屋事業所長 座古俊昌は、代表取締役副会長 高島秀一郎の妹の配偶者であります。
6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による経営の活性化のため、また能力主義に基づく積極的な人材登用のため、執行役員制度を採用しています。
当社取締役を兼務しない執行役員は以下の通りであります。

氏名	職名
中川 文雄	執行役員山口事業所メスキュード部長
平岩 治雄	執行役員名古屋事業所製造部担当兼生産管理部長・環境リサイクル部長
島 芳弘	執行役員本社経理部長
市原 修二	執行役員本社人事総務部長
橘川 芳夫	執行役員枚方事業所副所長兼製造部長
岡田 章	執行役員本社経営企画部長
武田 英	執行役員本社生産企画部長
大田 和義	執行役員山口事業所製造部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では、企業間競争が激化する中、経営判断の迅速化及び企業価値の向上を図ると同時に、持続的な成長のためにはコンプライアンス（法令遵守）の徹底が重要であると認識しており、それを組織的に担保するコーポレート・ガバナンス体制を構築しております。この体制における目的の重要な要素は、企業の社会的責任を自覚したコンプライアンスの持続的な徹底が図れること、当社株主・従業員をはじめとする当社の利害関係者及び社外に対する公平で迅速な情報開示ができる透明性の高い経営を維持すること、経営判断に至る過程及び結果の説明責任を確保すること、合理的な経営判断に基づく経営の効率性を追求することであり、こうした基本的な考え方の下、公正で透明性の高い経営管理体制の構築を実現するとともに、企業倫理の重要性を周知する従業員教育の徹底を行ってまいりました。

そして、経営及び業務の監視機能としては、監査役の監査機能及び職務分掌による牽制機能などを有効かつ最大限に発揮することに努め、タイムリーディスクロージャーを実施することで、株主・投資家へ経営の健全性、公平性、透明性を確保するとともに、信頼を得ることを目指しております。また、経営監督機能の強化を目的として、独立性の確保された社外取締役の招聘にも努めております。経営管理組織につきましては、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できるようにフラットな組織、小さな本社機構を意識しております。なお、これらコーポレート・ガバナンス体制の充実と強化に関する当社の整備状況は以下の通りであります。

コーポレート・ガバナンスに関する当社諸機関の設置状況と内部統制システム

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役・監査役会により、取締役の職務執行の監督及び監査を行っています。当社は、各事業所・各関連会社毎の自主責任経営体制に基づく独自の経営システム及び当社の事業体制にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を以下の通り構築し、充実を図っております。

1 会社の機関の内容説明

a 取締役会・役員体制

当社の経営意思決定機関である取締役会は、代表取締役3名、取締役11名の計14名（平成21年6月29日現在）で構成され、内1名が社外取締役であります。取締役会は、会社法上、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督する権限を有しております。なお、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨、またその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。また、取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の取締役及び監査役の損害賠償責任を限定することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境に対応した機動的な資本政策を実施することを目的とするものであります。

当社は、剰余金の配当等、会社法第459条第1項各号に定める事項及び会社法第454条第5項に定める中間配当の実施については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定める旨を定款に定めており、取締役会を剰余金の配当等の決定機関としております。これは株主への機動的な利益還元を実施することを目的とするものであります。

また、当社は経営の意思決定と業務遂行の分離による権限・責任の明確化及び意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。取締役会は、グループ全体に関わる経営案件について、スピーディーで戦略的な意思決定と、適切さを担保すべく行う経営執行の監督とを両立させるため、コーポレート戦略の決定と事業遂行の監督に集中することとし、執行責任を負う「役員」との機能分担の明確化を図っております。また、当社は、「企業は社会の公器」という基本理念に基づき、他社に先駆けた社外取締役の導入や、アドバイザリー的役割を持つ相談役の設置など、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでまいりました。コーポレート戦略においてはグループの総合力を結集するため、取締役会は国内外の当社グループをまたがる横断的な責任機関として機能しております。

b 監査役・監査役会

当社は、会社法等関連法令の規定に基づき、監査役及び監査役によって構成される監査役会制度を採用しております。当社及び業界の業務内容と事業内容に精通した常勤監査役1名と非常勤監査役2名の合計3名（全員社外監査役）で構成され、ガバナンスの有効性を監視し、取締役の職務の執行を含む経営実践遂行の監査を行っております。監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。当社と監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

監査役は、株主総会や取締役会への出席や、取締役、執行役員、従業員、会計監査人からの報告收受をはじめとする法律上の権限行使のほか、特に常勤監査役は、経営会議をはじめとする重要な会議への出席や事業所・関係会社への往査など、実効性ある監査に取り組んでおります。また、当社本社監査部及び関係会社の監査役との連携を密に行い、業務遂行における監査体制の強化を図っております。

c 経営会議

当社経営会議は、取締役会への付議事項や経営執行に関する重要事項の審議・調整・決定をする機関として、当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員、関東スチール株式会社社長、及び会長・社長の指名する当社顧問等のメンバーで構成され、定例の月1回開催のほか、必要に応じて随時開催されております。経営に関する基本方針・重要事項について議論を尽くすべく努力しております。

d 各委員会

イ. 営業委員会

副会長が委員長を務め、社長、営業企画担当役員、営業企画部長、各事業所及び関東スチール株の営業担当役員と営業部長等から構成され、原則として月1回開催しております。原料スクラップ及び製品市況を取り巻く環境と状況についての情報交換を密にするとともに、当社の営業戦略立案を企図しております。なお、営業・購買に関するタイムリーな情報交換は当社内イントラネットにより効率的に行っております。

ロ. コンプライアンス委員会

社長が委員長を務め、人事総務部担当取締役、本社担当部長、各事業所業務部長、顧問弁護士（アドバイザー）により構成される「コンプライアンス委員会」を設置し、社内への一層の定着を図るとともに、「コンプライアンスマニュアル」を制定し、全従業員への意識の浸透を図っております。

ハ. 環境リサイクル推進委員会

当社グループの環境リサイクル事業推進のため、当社グループの環境リサイクル責任者がメンバーとなり、環境リサイクル事業推進に関わるグループ間の情報交換、調整、事業方針の検討・立案を行う横断的組織であります。

ニ. 全社リスク管理委員会

社長が委員長を務め、人事総務部担当取締役、各事業所長等から構成され、全社的なリスク管理体制の構築及び推進を図る一方で、緊急時には全社一元的に迅速かつ適正な危機対応を担う組織であります。

e 監査部

当社は、当社及びグループ内関係会社の経営活動が社内規程・基準等に準拠して、適正に行われていることを定期的に監査し、社長に監査結果の報告を行う独立した内部監査部門を設置しております。組織構成は、当社及び当社グループの事業内容と業務内容に精通した監査部長1名、部員1名の合計2名体制であります。

監査部は、会社として定めた監査の方針及び年間内部監査計画書に従い、監査役及び会計監査人（あずさ監査法人）と連携を図りながら、当社及びグループ内関係会社の業務執行状況を監査しております。

2 当社の会社の機関・内部統制等の関係

当社の内部統制及びリスク管理に関する体制の概要は以下の通りであります。

a 取締役会は、原則月1回開催しており、必要がある場合は適宜臨時取締役会を開催いたします。取締役会は、社長以下の各執行役員を選任し、日常の業務執行を委ね、また、経営方針他の重要事項について意思決定を行うとともに、取締役の職務遂行及び各執行役員の業務執行を監督いたします。

b 経営上の重要事項は、原則月1回開催される執行役員以上及びその他の経営幹部を構成メンバーとする経営会議で審議しております。

- c 日常の業務執行にあたっては、社長以下の各執行役員は、取締役会において決定された事項及び社内規程で定める権限に基づき、日常の業務を執行いたします。
- d 各執行役員は、社長の統括の下で日常の業務を分担するとともに、担当する社内組織を指揮して、業務を執行するものとし、経営の基本方針と整合性のある業務の展開・推進に責任を負います。
- e 職務遂行の効率性を通じた企業価値の増大を図るために、各部門の幹部社員に対して、明確な目標を設定して、その達成度に応じた処遇を行う等の人事制度を採用しております。
- f 会計監査については、あずさ監査法人が行っており、平成21年3月期における監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下の通りであります。

・ 監査責任者の氏名

あずさ監査法人 公認会計士 西尾 方宏
公認会計士 北本 敏
公認会計士 羽津 隆弘

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

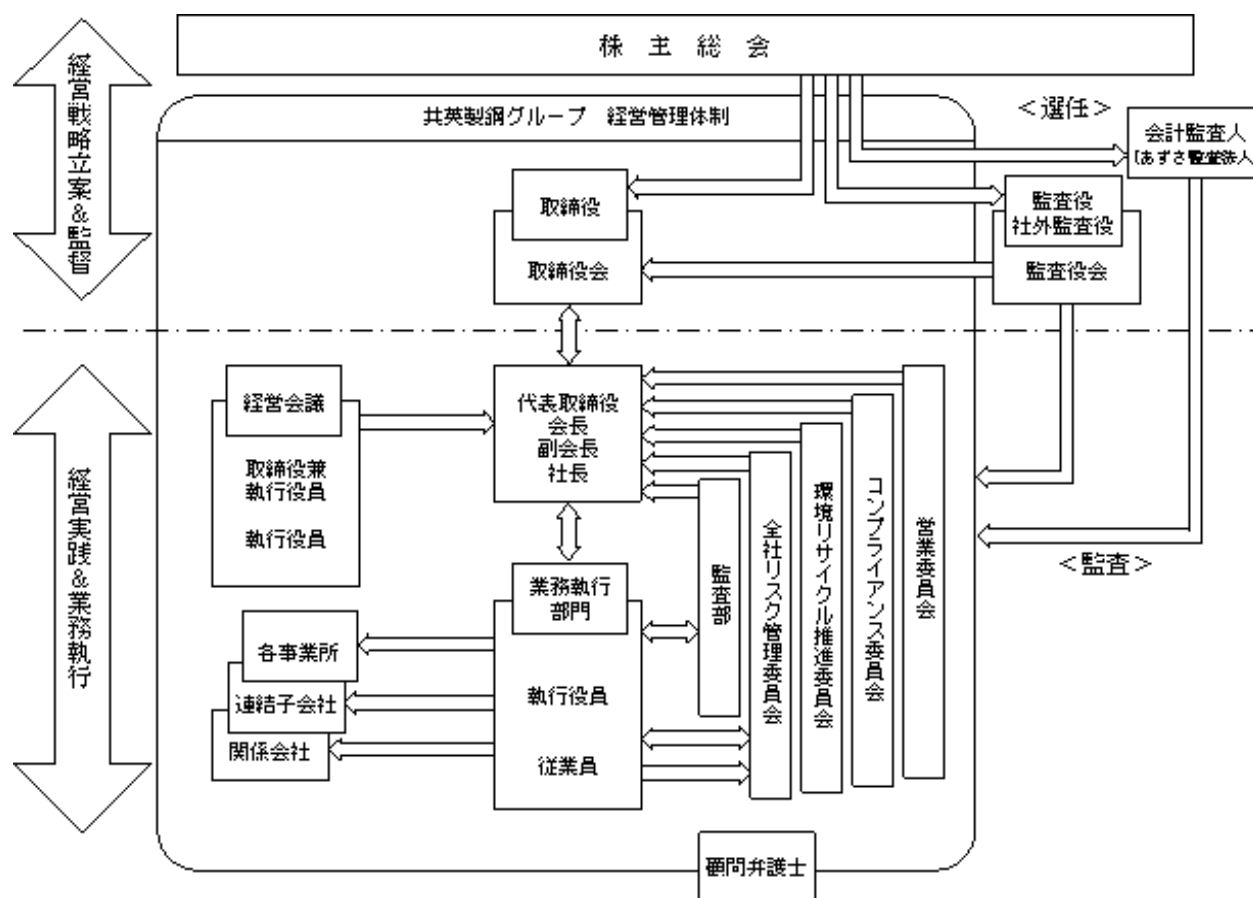
公認会計士 3名、会計士補 1名、その他 9名

なお、監査役、監査部及び会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗及び結果を報告・説明する等、相互の情報及び意見の交換を行っております。

3 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の要件を緩和することで、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は下図の通りであります。



リスク管理体制の整備状況

当社では、コーポレート・ガバナンス体制の整備と共にリスク管理について、「全社リスク管理委員会」を設置するとともに、社内管理体制の整備を進め、当社が危急な事態に遭遇した場合でも、社会への影響を最小限に留めると同時に、会社の損失を最小限に留める方策を構築しております。当社が考えるリスクは、製造現場での操業リスク、製品のPL責任、営業活動に関する与信リスク、投融資に関する信用リスク、天変地異に関するリスク、等に分類されますが、基本的にはリスクを見極め計量化することを第一に考えております。その上で、各種リスク毎の防止策及びヘッジ手段を経営幹部が常時考察、共有化しております。また、危急な事態が発生した場合の社内連絡体制を周知徹底しており、かかる事態が発生した場合には、所管部署が直ちに本社人事総務部に連絡し、本社人事総務部から予め定められた連絡網に従い情報発信することとしております。これは、いかなる事態が生じても情報の一元集中管理にて事態を的確に把握すること、当社の経営幹部に迅速かつ的確に事実認識をさせることで予断による事態推測を避け、当社株主、取引先、金融機関、従業員、社外関係者等へ正しい情報伝達を成すことを目的としております。また、メーカーである当社の事業体質上、危急な事態を事前に防止するために製造工程での安全維持に全精力を傾注しております。例えば、本社生産企画部によるグループ各社工場への安全査察や安全巡視、安全成績の経営会議への報告、事業所工場現場での安全に関する自主管理活動など、普段から工場現場の安全への取り組みに全社を挙げて応援しております。

役員報酬の内容

平成21年3月期における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下の通りであります。

取締役を支払った報酬 14名 440百万円（うち社外取締役 2名 7百万円）

監査役を支払った報酬 3名 25百万円（うち社外監査役 3名 25百万円）

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成3年6月25日開催の第47回定時株主総会において、年額450百万円以内と決議いただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成5年6月25日開催の第49回定時株主総会において、年額60百万円以内と決議いただいております。
3. 上記報酬等の総額には、当事業年度における役員賞与および役員退職慰労引当金増加額が含まれております。
4. 上記支給額のほか、平成20年6月25日開催の第64回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役1名に対し3百万円（うち社外取締役1名 3百万円）支給しております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

社外取締役青木弘は、当社の株主であるエア・ウォーター株式会社代表取締役会長兼CEOを務めております。同氏は、当社株式3,000株を保有する株主であります。なお、同氏と当社の間には、取引関係その他の利害關係はございません。

社外監査役鬼形聰彦は、当社の株主である住友金属工業株式会社の元従業員であります。同氏は、当社株式2,400株を保有する株主であります。なお、同氏と当社の間には、取引関係その他の利害關係はございません。

社外監査役井関博文は、当社の株主である株式会社りそな銀行の元監査役であります。なお、同氏と当社の間には、資本的關係又は取引関係その他の利害關係はございません。

社外監査役瀧井道治は、当社の株主である住友金属工業株式会社の専務執行役員を務めております。なお、同氏と当社の間には、資本的關係又は取引関係その他の利害關係はございません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	31
連結子会社	-	-	3	-
計	-	-	48	31

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、「経営統合に係るデューデリジェンス」を委託したものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日内閣府令第65号)附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,395	20,120
受取手形及び売掛金	42,218	29,789
有価証券	615	500
たな卸資産	18,505	-
商品及び製品	-	8,957
原材料及び貯蔵品	-	7,526
繰延税金資産	597	908
その他	2,186	2,525
貸倒引当金	47	37
流動資産合計	78,468	70,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 33,964	3 34,510
減価償却累計額	17,887	18,840
建物及び構築物(純額)	3 16,078	3 15,671
機械装置及び運搬具	3 79,323	3 80,433
減価償却累計額	57,489	58,762
機械装置及び運搬具(純額)	3 21,834	3 21,671
土地	2,3 27,198	2,3 27,184
建設仮勘定	256	333
その他	3 1,859	3 2,010
減価償却累計額	1,403	1,464
その他(純額)	3 456	3 546
有形固定資産合計	6,7 65,821	6,7 65,405
無形固定資産	1,178	1,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1 15,869	1 12,731
長期貸付金	266	424
繰延税金資産	114	204
その他	1 4,967	1 3,763
貸倒引当金	110	343
投資その他の資産合計	21,105	16,778
固定資産合計	88,104	83,422
資産合計	166,572	153,711

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 39,752	11,707
短期借入金	-	3,5 300
1年内返済予定の長期借入金	3 866	3 582
未払法人税等	2,536	6,795
賞与引当金	627	644
役員賞与引当金	181	215
その他	3 7,055	7,807
流動負債合計	51,018	28,051
固定負債		
長期借入金	3 1,060	3 654
繰延税金負債	1,763	840
再評価に係る繰延税金負債	2 3,995	2 3,989
退職給付引当金	358	436
役員退職慰労引当金	413	469
その他	120	117
固定負債合計	7,708	6,506
負債合計	58,727	34,557
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金	21,493	21,493
利益剰余金	61,066	73,752
自己株式	972	972
株主資本合計	100,103	112,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,121	1,095
土地再評価差額金	2 4,749	2 4,764
為替換算調整勘定	156	260
評価・換算差額等合計	7,026	5,599
少数株主持分	717	767
純資産合計	107,846	119,154
負債純資産合計	166,572	153,711

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	181,576	194,345
売上原価	154,120	157,674
売上総利益	27,456	36,672
販売費及び一般管理費	1,2 10,267	1,2 10,402
営業利益	17,189	26,270
営業外収益		
受取利息	62	56
受取配当金	211	221
持分法による投資利益	596	-
その他	297	222
営業外収益合計	1,166	499
営業外費用		
支払利息	606	458
持分法による投資損失	-	799
その他	107	124
営業外費用合計	714	1,381
経常利益	17,642	25,388
特別利益		
固定資産除売却益	3 12	3 15
貸倒引当金戻入額	5	12
貯蔵品受贈益	52	-
過年度損益修正益	-	4 104
保険解約返戻金	25	-
その他	2	11
特別利益合計	95	142
特別損失		
固定資産除売却損	3 304	3 513
減損損失	167	66
借入金利スワップ解約損等	3	-
投資有価証券売却損	-	312
投資有価証券評価損	-	1,207
その他	69	44
特別損失合計	543	2,142
税金等調整前当期純利益	17,195	23,388
法人税、住民税及び事業税	5,946	9,853
法人税等調整額	39	576
法人税等合計	5,985	9,277
少数株主利益	139	102
当期純利益	11,070	14,009

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,516	18,516
資本剰余金		
前期末残高	19,362	21,493
当期変動額		
自己株式の処分	2,131	-
当期変動額合計	2,131	-
当期末残高	21,493	21,493
利益剰余金		
前期末残高	51,950	61,066
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,319
当期純利益	11,070	14,009
土地再評価差額金の取崩	3	5
当期変動額合計	9,116	12,685
当期末残高	61,066	73,752
自己株式		
前期末残高	1,899	972
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	927	-
当期変動額合計	927	0
当期末残高	972	972
株主資本合計		
前期末残高	87,928	100,103
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,319
当期純利益	11,070	14,009
土地再評価差額金の取崩	3	5
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3,058	-
当期変動額合計	12,174	12,685
当期末残高	100,103	112,788

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,451	2,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,329	1,026
当期変動額合計	3,329	1,026
当期末残高	2,121	1,095
土地再評価差額金		
前期末残高	4,746	4,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	15
当期変動額合計	3	15
当期末残高	4,749	4,764
為替換算調整勘定		
前期末残高	196	156
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	416
当期変動額合計	41	416
当期末残高	156	260
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,393	7,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,367	1,427
当期変動額合計	3,367	1,427
当期末残高	7,026	5,599
少数株主持分		
前期末残高	578	717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	139	50
当期変動額合計	139	50
当期末残高	717	767
純資産合計		
前期末残高	98,899	107,846
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,319
当期純利益	11,070	14,009
土地再評価差額金の取崩	3	5
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3,058	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,228	1,377
当期変動額合計	8,946	11,308
当期末残高	107,846	119,154

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,195	23,388
減価償却費	4,738	4,869
減損損失	167	66
引当金の増減額（ は減少）	133	408
持分法による投資損益（ は益）	596	799
投資有価証券売却損益（ は益）	-	312
投資有価証券評価損益（ は益）	-	1,207
固定資産除売却損益（ は益）	292	497
受取利息及び受取配当金	273	277
支払利息	606	458
売上債権の増減額（ は増加）	2 4,485	2 12,429
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,521	2,022
仕入債務の増減額（ は減少）	207	28,045
その他	300	125
小計	23,133	18,258
利息及び配当金の受取額	374	409
利息の支払額	630	410
法人税等の支払額	5,276	5,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,601	12,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	611	541
定期預金の払戻による収入	787	370
有価証券等の取得による支出	499	124
有価証券等の売却及び償還による収入	600	624
投資有価証券の取得による支出	2,895	1,486
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	1,660
貸付けによる支出	311	208
貸付金の回収による収入	42	138
有形固定資産の取得による支出	7,071	4,231
有形固定資産の売却による収入	27	53
無形固定資産の取得による支出	79	242
その他	49	139
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,059	4,126

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,388	300
長期借入れによる収入	500	193
長期借入金の返済による支出	7,245	866
借入金利スワップ解約等による支出	3	-
割賦債務の返済による支出	61	50
配当金の支払額	1,951	1,318
自己株式の処分による収入	3,058	-
少数株主への配当金の支払額	-	52
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,089	1,794
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	452	6,694
現金及び現金同等物の期首残高	13,703	14,155
現金及び現金同等物の期末残高	14,155	20,850

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (有)キョウエイ環境 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 会社等の名称 ピナ・キョウエイ・スチール社 中山鋼業(株) 千代田鋼鉄工業(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)キョウエイ環境 チーパイ・インターナショナル・ポート社 ピナ・ジャパン・エンジニアリング社 共備運輸興業(株) 関西棒鋼(株) 中部棒鋼(株) 九州棒鋼(株)</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 3社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (有)キョウエイ環境 チーパイ・インターナショナル・ポート社 ピナ・ジャパン・エンジニアリング社 共備運輸興業(株)</p> <p>前連結会計年度における持分法を適用しない関連会社のうち、関西棒鋼(株)、中部棒鋼(株)、九州棒鋼(株)の3社については、当連結会計年度中に清算が終了しております。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項		
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 なお、貯蔵品の一部は最終仕入原 価法 ロール 個別法に基づく原価法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社のうち4社につ いては定額法を採用し、その他の連結子会 社については定率法を採用してありま す。 なお、主な耐用年数は以下の通りであり ます。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部 を改正する法律 平成19年3月30日 法律 第6号) 及び(法人税法施行令の一部を 改正する政令 平成19年3月30日 政令第 83号)) に伴い、当連結会計年度から、平 成19年4月1日以降に取得したものにつ いては、改正後の法人税法に基づく減価 償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、 軽微であります。 (追加情報) 1 当連結会計年度から、平成19年3月31日 以前に取得した有形固定資産について は、償却可能限度額まで償却が終了した 翌年度から5年間で均等償却する方法に よっております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の 方法による場合と比べ、営業利益、経常 利益、税金等調整前当期純利益がそれぞ れ368百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、 (セグメント情報)に記載してありま す。</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 同左 ロール 同左 (注)いずれも貸借対照表価額について は、収益性の低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定してありま す。 (会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、主として総 平均法に基づく原価法によってありまし たが、当連結会計年度より、「棚卸資産の 評価に関する会計基準」(企業会計基準 第9号 平成18年7月5日公表分)を適用 しております。 これに伴い、主として総平均法に基づく 原価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切り下げの方法) により算定しております。 これにより、当連結会計年度の営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利 益が342百万円それぞれ減少してありま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載してあります。 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (会計方針の変更) (追加情報) 1</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>2</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。 リース資産</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、将来の支給見込額のうち当 連結会計年度の負担額を計上してありま す。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充 てるため、将来の支給見込額のうち当連 結会計年度の負担額を計上してありま す。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結 会計年度末における退職給付債務及び年 金資産の見込額に基づき、当連結会計年 度末において発生していると認められる 額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の 従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数(10年)による定額法により按分し た額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生 時の従業員の平均残存勤務期間以内の一 定の年数(10年)による定額法により按 分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年 度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上してあ ります。</p>	<p>2 平成20年度の法人税法の改正に伴い、 当連結会計年度より主として機械装置の 耐用年数を変更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利 益、経常利益及び税金等調整前当期純利 益はそれぞれ160百万円減少してありま す。 なお、セグメント情報に与える影響は、 当該箇所に記載しております。 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成 20年3月31日以前のリース取引につい ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>役員賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 各取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 同左</p>
5 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負のれん の償却に関する事項	<p>20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却しております。ただし、金額的に重要性の低い場合は、発生年度に一括して償却しております。</p> <p>当連結会計年度については、該当事項がありません。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の変更に伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による当連結財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号 平成19年7月4日最終改正)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日最終改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当連結会計年度より「有価証券」として表示することとしております。なお、譲渡性預金の残高は、前連結会計年度末は1,800百万円、当連結会計年度末はありません。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,076百万円、8,429百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「固定資産除売却益」の金額は3百万円であります。 2 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「保険解約返戻金」の金額は37百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																														
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,853百万円 <p>3 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,394百万円 (12,848百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,048百万円 (20,048百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,444百万円 (16,708百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">146百万円 (146百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,031百万円 (49,749百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,203百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,383百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 249百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">19,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,400百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は1百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,172百万円であります。</p> <p>7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	5,333百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	2,068百万円	担保提供資産		建物及び構築物	13,394百万円 (12,848百万円)	機械装置及び運搬具	20,048百万円 (20,048百万円)	土地	22,444百万円 (16,708百万円)	有形固定資産 「その他」	146百万円 (146百万円)	合計	56,031百万円 (49,749百万円)	一年内返済予定の長期借入金	105百万円	長期借入金	75百万円	支払手形及び買掛金	3,203百万円	流動負債「その他」		合計	3,383百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,400百万円	借入未実行残高	- 百万円	差引額	19,400百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,532百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">642百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの、地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,999百万円 <p>3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,675百万円 (12,416百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19,943百万円 (19,926百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,805百万円 (16,728百万円)</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">197百万円 (197百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,620百万円 (49,266百万円)</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">242百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">571百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p> <p>4 偶発債務 受取手形割引高 400百万円</p> <p>5 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,400百万円</td> </tr> </table> <p>6 当連結会計年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は165百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は1,336百万円であります。</p> <p>7 同左</p>	投資有価証券(株式)	5,532百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	642百万円	担保提供資産		建物及び構築物	12,675百万円 (12,416百万円)	機械装置及び運搬具	19,943百万円 (19,926百万円)	土地	17,805百万円 (16,728百万円)	有形固定資産 「その他」	197百万円 (197百万円)	合計	50,620百万円 (49,266百万円)	短期借入金	300百万円	一年内返済予定の長期借入金	242百万円	長期借入金	29百万円	合計	571百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,700百万円	借入未実行残高	300百万円	差引額	27,400百万円
投資有価証券(株式)	5,333百万円																																																														
投資その他の資産「その他」 (出資金)	2,068百万円																																																														
担保提供資産																																																															
建物及び構築物	13,394百万円 (12,848百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	20,048百万円 (20,048百万円)																																																														
土地	22,444百万円 (16,708百万円)																																																														
有形固定資産 「その他」	146百万円 (146百万円)																																																														
合計	56,031百万円 (49,749百万円)																																																														
一年内返済予定の長期借入金	105百万円																																																														
長期借入金	75百万円																																																														
支払手形及び買掛金	3,203百万円																																																														
流動負債「その他」																																																															
合計	3,383百万円																																																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	19,400百万円																																																														
借入未実行残高	- 百万円																																																														
差引額	19,400百万円																																																														
投資有価証券(株式)	5,532百万円																																																														
投資その他の資産「その他」 (出資金)	642百万円																																																														
担保提供資産																																																															
建物及び構築物	12,675百万円 (12,416百万円)																																																														
機械装置及び運搬具	19,943百万円 (19,926百万円)																																																														
土地	17,805百万円 (16,728百万円)																																																														
有形固定資産 「その他」	197百万円 (197百万円)																																																														
合計	50,620百万円 (49,266百万円)																																																														
短期借入金	300百万円																																																														
一年内返済予定の長期借入金	242百万円																																																														
長期借入金	29百万円																																																														
合計	571百万円																																																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	27,700百万円																																																														
借入未実行残高	300百万円																																																														
差引額	27,400百万円																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																									
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">6,151百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">442百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">886百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、26百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">1</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">2</td><td style="text-align: center;">9</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">83</td><td style="text-align: center;">56</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">125</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">242</td><td style="text-align: center;">62</td></tr> </tbody> </table>	発送運賃	6,151百万円	貸倒引当金繰入額	26百万円	役員報酬	442百万円	給与手当	886百万円	賞与引当金繰入額	111百万円	役員賞与引当金繰入額	172百万円	退職給付費用	90百万円	役員退職慰労引当金繰入額	58百万円	減価償却費	179百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	建物及び構築物	-	0	機械装置及び運搬具	2	1	土地	-	8	その他	-	0	合計	2	9		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	33	-	機械装置及び運搬具	83	56	土地	-	3	その他	125	4	合計	242	62	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>発送運賃</td><td style="text-align: right;">5,575百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">245百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">449百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">900百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">109百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">215百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">59百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、152百万円であります。</p> <p>3 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">0</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">4</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">1</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">12</td></tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: center;">33</td><td style="text-align: center;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">295</td><td style="text-align: center;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: center;">167</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: center;">494</td><td style="text-align: center;">19</td></tr> </tbody> </table> <p>4 過年度損益修正益は、税務否認に伴う受入益であります。</p>	発送運賃	5,575百万円	貸倒引当金繰入額	245百万円	役員報酬	449百万円	給与手当	900百万円	賞与引当金繰入額	109百万円	役員賞与引当金繰入額	215百万円	退職給付費用	127百万円	役員退職慰労引当金繰入額	59百万円	減価償却費	194百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	建物及び構築物	0	3	機械装置及び運搬具	3	4	土地	-	6	その他	1	0	合計	4	12		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物及び構築物	33	0	機械装置及び運搬具	295	19	その他	167	-	合計	494	19
発送運賃	6,151百万円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	26百万円																																																																																																									
役員報酬	442百万円																																																																																																									
給与手当	886百万円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	111百万円																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	172百万円																																																																																																									
退職給付費用	90百万円																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	58百万円																																																																																																									
減価償却費	179百万円																																																																																																									
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																																								
建物及び構築物	-	0																																																																																																								
機械装置及び運搬具	2	1																																																																																																								
土地	-	8																																																																																																								
その他	-	0																																																																																																								
合計	2	9																																																																																																								
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																																								
建物及び構築物	33	-																																																																																																								
機械装置及び運搬具	83	56																																																																																																								
土地	-	3																																																																																																								
その他	125	4																																																																																																								
合計	242	62																																																																																																								
発送運賃	5,575百万円																																																																																																									
貸倒引当金繰入額	245百万円																																																																																																									
役員報酬	449百万円																																																																																																									
給与手当	900百万円																																																																																																									
賞与引当金繰入額	109百万円																																																																																																									
役員賞与引当金繰入額	215百万円																																																																																																									
退職給付費用	127百万円																																																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	59百万円																																																																																																									
減価償却費	194百万円																																																																																																									
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																																								
建物及び構築物	0	3																																																																																																								
機械装置及び運搬具	3	4																																																																																																								
土地	-	6																																																																																																								
その他	1	0																																																																																																								
合計	4	12																																																																																																								
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																																								
建物及び構築物	33	0																																																																																																								
機械装置及び運搬具	295	19																																																																																																								
その他	167	-																																																																																																								
合計	494	19																																																																																																								

4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	-	-	44,898,730
合計	44,898,730	-	-	44,898,730
自己株式				
普通株式	1,843,840	64	900,000	943,904
合計	1,843,840	64	900,000	943,904

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数64株は、単元未満株買取りによるものであり、減少株式数900,000株は、合同製鐵株式会社に対する割当処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	1,292	30	平成19年3月31日	平成19年6月11日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	659	15	平成19年9月30日	平成19年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	659	利益剰余金	15	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	44,898,730	-	-	44,898,730
合計	44,898,730	-	-	44,898,730
自己株式				
普通株式	943,904	70	-	943,974
合計	943,904	70	-	943,974

(注) 普通株式である自己株式の増加株式数70株は、単元未満株買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 取締役会	普通株式	659	15	平成20年3月31日	平成20年6月11日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	659	15	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通株式	1,099	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>14,395百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>693百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月内の債権信託受益権</td> <td>454百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,155百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に、手形債権の流動化による減少額1,375百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金	14,395百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	693百万円	償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	454百万円	現金及び現金同等物	14,155百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,120百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3ヶ月超の定期預金</td> <td>767百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月内の債権信託受益権</td> <td>597百万円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月内の金銭信託</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,850百万円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの売上債権の増減額に、手形債権の流動化による減少額860百万円を含んでおります。</p>	現金及び預金	20,120百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	767百万円	償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	597百万円	償還期間3ヶ月内の金銭信託	500百万円	短期貸付金	400百万円	現金及び現金同等物	20,850百万円
現金及び預金	14,395百万円																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	693百万円																				
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	454百万円																				
現金及び現金同等物	14,155百万円																				
現金及び預金	20,120百万円																				
預入期間3ヶ月超の定期預金	767百万円																				
償還期間3ヶ月内の債権信託受益権	597百万円																				
償還期間3ヶ月内の金銭信託	500百万円																				
短期貸付金	400百万円																				
現金及び現金同等物	20,850百万円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>383</td> <td>299</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>125</td> <td>79</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>86</td> <td>68</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>594</td> <td>447</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	383	299	84	その他 (工具器具及び備品)	125	79	46	無形固定資産 (ソフトウェア)	86	68	18	合計	594	447	147	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>186</td> <td>150</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>111</td> <td>92</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>39</td> <td>29</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>336</td> <td>272</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	186	150	35	その他 (工具器具及び備品)	111	92	20	無形固定資産 (ソフトウェア)	39	29	9	合計	336	272	64
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	383	299	84																																						
その他 (工具器具及び備品)	125	79	46																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	86	68	18																																						
合計	594	447	147																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	186	150	35																																						
その他 (工具器具及び備品)	111	92	20																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	39	29	9																																						
合計	336	272	64																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table>	1年以内	81百万円	1年超	65百万円	合計	147百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90百万円	未経過リース料		1年以内	6百万円	1年超	13百万円	合計	19百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11百万円</td> </tr> </table>	1年以内	37百万円	1年超	28百万円	合計	64百万円	支払リース料	84百万円	減価償却費相当額	84百万円	未経過リース料		1年以内	5百万円	1年超	5百万円	合計	11百万円
1年以内	81百万円																																				
1年超	65百万円																																				
合計	147百万円																																				
支払リース料	90百万円																																				
減価償却費相当額	90百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	6百万円																																				
1年超	13百万円																																				
合計	19百万円																																				
1年以内	37百万円																																				
1年超	28百万円																																				
合計	64百万円																																				
支払リース料	84百万円																																				
減価償却費相当額	84百万円																																				
未経過リース料																																					
1年以内	5百万円																																				
1年超	5百万円																																				
合計	11百万円																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,551	6,434	4,882
債券	115	115	0
その他	-	-	-
小計	1,666	6,549	4,882
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	3,771	2,571	1,200
債券	704	700	4
その他	-	-	-
小計	4,475	3,271	1,204
合計	6,141	9,819	3,678

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について11百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理を行うにあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合は全て減損処理を行うこととしております。

2 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,331

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	615	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	615	-	-	-

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	1,248	3,753	2,505
債券	-	-	-

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における連結 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他	-	-	-
小計	1,248	3,753	2,505
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,609	2,016	593
債券	102	99	3
その他	-	-	-
小計	2,711	2,115	596
合計	3,959	5,868	1,909

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,207百万円の減損処理を行っております。
なお、減損処理を行うにあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落した場合は、合理的な基準により著しく下落したと判断したもののうち、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行うこととしております。また、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、合理的な反証がない限り、減損処理を行うこととしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,434	-	311

3 時価評価されていない主な有価証券 その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,331
その他	500

(注) 当連結会計年度末に保有している時価評価されていない主な有価証券のうち、その他有価証券(その他)項目の500百万円については、金銭信託によるものであります。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他	500	-	-	-
合計	500	-	-	-

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出型年金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,786百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,779百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 合計(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">589百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">358百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">425百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">489百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	4,786百万円	(2) 年金資産	4,779百万円	(3) 小計(1) + (2)	8百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	375百万円	(5) 未認識過去勤務債務	221百万円	(6) 合計(3) + (4) + (5)	589百万円	(7) 前払年金費用	947百万円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	358百万円	(1) 勤務費用	425百万円	(2) 利息費用	83百万円	(3) 期待運用収益(減算)	72百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	29百万円	(6) 確定拠出年金への拠出額	32百万円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	489百万円	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	1.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,924百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,777百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 小計(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">1,147百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">341百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 合計(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">436百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益(減算)</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>(6) 確定拠出年金への拠出額</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)</td> <td style="text-align: right;">604百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	(1) 退職給付債務	4,924百万円	(2) 年金資産	3,777百万円	(3) 小計(1) + (2)	1,147百万円	(4) 未認識数理計算上の差異	1,304百万円	(5) 未認識過去勤務債務	341百万円	(6) 合計(3) + (4) + (5)	498百万円	(7) 前払年金費用	934百万円	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	436百万円	(1) 勤務費用	447百万円	(2) 利息費用	85百万円	(3) 期待運用収益(減算)	66百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円	(5) 過去勤務債務の費用処理額	46百万円	(6) 確定拠出年金への拠出額	23百万円	(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	604百万円
(1) 退職給付債務	4,786百万円																																																																										
(2) 年金資産	4,779百万円																																																																										
(3) 小計(1) + (2)	8百万円																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	375百万円																																																																										
(5) 未認識過去勤務債務	221百万円																																																																										
(6) 合計(3) + (4) + (5)	589百万円																																																																										
(7) 前払年金費用	947百万円																																																																										
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	358百万円																																																																										
(1) 勤務費用	425百万円																																																																										
(2) 利息費用	83百万円																																																																										
(3) 期待運用収益(減算)	72百万円																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円																																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	29百万円																																																																										
(6) 確定拠出年金への拠出額	32百万円																																																																										
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	489百万円																																																																										
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																										
(2) 割引率	2.0%																																																																										
(3) 期待運用収益率	1.5%																																																																										
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。)																																																																											
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																										
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌期から費用処理することとしております。)																																																																											
(1) 退職給付債務	4,924百万円																																																																										
(2) 年金資産	3,777百万円																																																																										
(3) 小計(1) + (2)	1,147百万円																																																																										
(4) 未認識数理計算上の差異	1,304百万円																																																																										
(5) 未認識過去勤務債務	341百万円																																																																										
(6) 合計(3) + (4) + (5)	498百万円																																																																										
(7) 前払年金費用	934百万円																																																																										
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	436百万円																																																																										
(1) 勤務費用	447百万円																																																																										
(2) 利息費用	85百万円																																																																										
(3) 期待運用収益(減算)	66百万円																																																																										
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	69百万円																																																																										
(5) 過去勤務債務の費用処理額	46百万円																																																																										
(6) 確定拠出年金への拠出額	23百万円																																																																										
(7) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	604百万円																																																																										

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">256百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">164百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,806百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">759百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,047百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,554百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">385百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,099百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,052百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">114百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,763百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">4.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>損金算入されない永久差異 (交際費等)</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>益金算入されない永久差異 (受取配当金等)</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.8%</td></tr> </table>	固定資産減損損失	175百万円	未払事業税	196百万円	貸倒引当金	562百万円	賞与引当金	256百万円	退職給付引当金	144百万円	役員退職慰労引当金	164百万円	その他	309百万円	繰延税金資産小計	1,806百万円	評価性引当額	759百万円	繰延税金資産合計	1,047百万円	その他有価証券評価差額金	1,554百万円	前払年金費用	385百万円	圧縮積立金	22百万円	特別償却準備金	18百万円	その他	120百万円	繰延税金負債合計	2,099百万円	繰延税金負債の純額	1,052百万円	流動資産 - 繰延税金資産	597百万円	固定資産 - 繰延税金資産	114百万円	固定負債 - 繰延税金負債	1,763百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当額の減少	4.8%	持分法による投資利益	1.1%	損金算入されない永久差異 (交際費等)	0.3%	益金算入されない永久差異 (受取配当金等)	0.5%	税額控除	0.0%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">158百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">605百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">433百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,356百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">748百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,608百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">272百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">800百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">379百万円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">121百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">840百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	固定資産減損損失	158百万円	未払事業税	534百万円	貸倒引当金	605百万円	賞与引当金	264百万円	退職給付引当金	175百万円	役員退職慰労引当金	187百万円	その他	433百万円	繰延税金資産小計	2,356百万円	評価性引当額	748百万円	繰延税金資産合計	1,608百万円	繰延税金資産の純額	272百万円	その他有価証券評価差額金	800百万円	前払年金費用	379百万円	圧縮積立金	21百万円	特別償却準備金	15百万円	その他	121百万円	繰延税金負債合計	1,336百万円	流動資産 - 繰延税金資産	908百万円	固定資産 - 繰延税金資産	204百万円	固定負債 - 繰延税金負債	840百万円
固定資産減損損失	175百万円																																																																																																		
未払事業税	196百万円																																																																																																		
貸倒引当金	562百万円																																																																																																		
賞与引当金	256百万円																																																																																																		
退職給付引当金	144百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	164百万円																																																																																																		
その他	309百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	1,806百万円																																																																																																		
評価性引当額	759百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,047百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	1,554百万円																																																																																																		
前払年金費用	385百万円																																																																																																		
圧縮積立金	22百万円																																																																																																		
特別償却準備金	18百万円																																																																																																		
その他	120百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	2,099百万円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	1,052百万円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	597百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	114百万円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	1,763百万円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
評価性引当額の減少	4.8%																																																																																																		
持分法による投資利益	1.1%																																																																																																		
損金算入されない永久差異 (交際費等)	0.3%																																																																																																		
益金算入されない永久差異 (受取配当金等)	0.5%																																																																																																		
税額控除	0.0%																																																																																																		
その他	0.2%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8%																																																																																																		
固定資産減損損失	158百万円																																																																																																		
未払事業税	534百万円																																																																																																		
貸倒引当金	605百万円																																																																																																		
賞与引当金	264百万円																																																																																																		
退職給付引当金	175百万円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	187百万円																																																																																																		
その他	433百万円																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,356百万円																																																																																																		
評価性引当額	748百万円																																																																																																		
繰延税金資産合計	1,608百万円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	272百万円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	800百万円																																																																																																		
前払年金費用	379百万円																																																																																																		
圧縮積立金	21百万円																																																																																																		
特別償却準備金	15百万円																																																																																																		
その他	121百万円																																																																																																		
繰延税金負債合計	1,336百万円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	908百万円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	204百万円																																																																																																		
固定負債 - 繰延税金負債	840百万円																																																																																																		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	173,048	8,078	451	181,576	-	181,576
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	74	1,635	0	1,709	(1,709)	-
計	173,122	9,712	451	183,286	(1,709)	181,576
営業費用	158,401	6,774	421	165,596	(1,209)	164,387
営業利益	14,721	2,938	31	17,690	(500)	17,189
資産、減価償却費、固定資産減損損失及び資本的支出						
資産	125,053	6,430	5,531	137,014	29,558	166,572
減価償却費	4,323	346	8	4,677	61	4,738
固定資産減損損失	22	-	-	22	145	167
資本的支出	5,224	238	6	5,468	82	5,550

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
(2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等
(3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(505百万円)の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(37,098百万円)の主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)」に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用による償却可能限度額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却に含めて計上しております。これにより、当連結会計年度における営業費用は、鉄鋼事業が363百万円、環境リサイクル事業が4百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が0百万円、連結が368百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	185,930	7,992	424	194,345	-	194,345
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	212	1,531	-	1,743	(1,743)	-
計	186,142	9,523	424	196,088	(1,743)	194,345

	鉄鋼事業 (百万円)	環境リサイクル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業費用	161,731	7,071	391	169,193	(1,118)	168,075
営業利益	24,411	2,451	33	26,895	(625)	26,270
資産、減価償却費、固定資産減損損失及び資本的支出						
資産	111,569	5,488	4,543	121,600	32,111	153,711
減価償却費	4,460	328	9	4,798	71	4,869
固定資産減損損失	-	-	-	-	66	66
資本的支出	4,925	172	14	5,112	61	5,173

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品、サービス

- (1) 鉄鋼事業.....棒鋼、形鋼等の鉄鋼製品、鉄鋼二次加工製品等
- (2) 環境リサイクル事業.....産業廃棄物、医療廃棄物処理等
- (3) その他の事業.....土木資材、保険代理店業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（644百万円）の主なものは、提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（39,959百万円）の主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却費及び増加額が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4（1）」に記載の通り、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、鉄鋼事業において、当連結会計年度の営業利益が342百万円減少しております。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4（2）」に記載の通り、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より固定資産の耐用年数の変更を実施しました。これにより、当連結会計年度の営業利益が鉄鋼事業において144百万円、環境リサイクル事業において16百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

当連結会計年度においては、海外売上高が連結売上高の10%を超えることとなったため、海外売上高を記載しております。

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	17,583	1,946	6	19,535
連結売上高（百万円）				181,576
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	1.1	0.0	10.8

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア...韓国、中国、台湾、ベトナム、インドネシア、シンガポール

（2）北米.....米国、カナダ

（3）その他.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	北米	その他	計
海外売上高（百万円）	18,874	1,634	12	20,521
連結売上高（百万円）				194,345
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.8	0.8	0.0	10.6

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

（1）アジア...韓国、ベトナム、台湾、バングラデシュ、インドネシア、インド

（2）北米.....米国、カナダ

（3）その他.....ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び
「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を
早期適用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,437円25銭	2,693円38銭
1株当たり当期純利益	253円66銭	318円72銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	107,846	119,154
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	717	767
(うち 少数株主持分)	(717)	(767)
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	107,129	118,387
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	944	944
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末普通株式の数(千株)	43,955	43,955

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,070	14,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,070	14,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,643	43,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度
 (自 平成19年4月1日
 至 平成20年3月31日)

当社は、東京鐵鋼株式会社(以下「東京鐵鋼株」といいます。)とネジ継手事業並びに環境リサイクル事業に関して包括的な技術提携を行うことについて、平成20年5月8日に合意書を締結いたしました。

包括的技術提携に関する事項の概要は以下の通りであります。

- 1 包括的技術提携の目的
 当社及び東京鐵鋼株がおのおの手がけている高層建築等の工業化工法に不可欠な機械式継手及びねじ節鉄筋等が、自然災害や事故により顧客への供給停止状態となるリスクを軽減するとともに、当該工法及び製品の一層の普及を図ります。
 環境リサイクル事業については、東京鐵鋼株の子会社である東北東京鐵鋼株式会社との間で平成15年から提携関係にありますが、これを一層拡大・深化し、共同で事業拡大を進めます。
- 2 包括的技術提携の内容
 (1) 建築・土木の工業化工法の発展に総合的に寄与する機械式継手及びねじ節鉄筋等の規格統一化に関わる技術提携を行います。
 (2) 日本の環境リサイクル型社会の構築に関わる事業展開に総合的に寄与する技術提携を行います。
- 3 東京鐵鋼株の概要
 商号 : 東京鐵鋼株式会社
 代表者 : 代表取締役社長 吉原每文
 資本金 : 58億39百万円(平成20年3月末現在)
 所在地 : 栃木県小山市横倉新田520番地
 設立 : 昭和14年6月
 事業の内容 : 小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売、廃自動車・廃家電
 その他の産業廃棄物の処理事業
 決算期 : 3月
 工場 : 本社工場(栃木県小山市)、総合加工センター(栃木県小山市)、八戸工場(青森県八戸市)
 営業拠点 : 東京、大阪、名古屋、仙台、福岡

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、東京鐵鋼株式会社(以下「東京鐵鋼株」といいます。)との株式移転による共同持株会社の設立に係る「経営統合に関する基本合意書」の締結を決議し、平成21年5月20日開催の取締役会において、当該株式移転に係る「経営統合に関する確定契約」の締結を決議、また、平成21年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」の締結を決議致しました。

当該株式移転に関する事項の概要は以下の通りであります。

- 1 当該株式移転の目的
 当社と東京鐵鋼株は、平成20年5月8日に包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社がともに手掛けるねじ節鉄筋の規格統一化と環境リサイクル事業の拡大を目的に、技術交流を図って参りました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、シナジー効果を最大限に高め、企業価値向上を実現できる可能性を認識致しました。そして、この可能性実現のためには、技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、今回の合意に至りました。
 当社は、主として名古屋圏以西に事業基盤を有し、関東地方を中心として東日本に事業基盤を有する東京鐵鋼株との経営統合によって、全国的な供給ネットワークが構築できることとなります。この結果、統合後の会社は、安定的な供給体制と豊かな品揃え等により、ユーザーにとって利便性に優れた、顧客満足度の高い企業集団になることが期待されます。
 また、今回の経営統合により、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力等の経営資源を結集して、その有効活用と経営効率の向上を図ります。そして、諸施策の速やかな実行により、グループ全体の企業価値の向上を実現し、株主、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの期待に応えることを目指します。

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

2 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

当該株式移転の方法

当社及び東京鐵鋼(株)は、平成22年4月1日又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(ただし、本件株式移転について、公正取引委員会への事前相談において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」といいます。)上問題がない旨の回答を得た日より後の日とします。)(予定)をもって共同株式移転を行い(以下「本件株式移転」といいます。)、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び東京鐵鋼(株)の株主に対し、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

) 株式移転に係る割当ての内容

株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率(以下「株式移転比率」といいます。)を、以下の通りとします。

会社名	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社
株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)	1	0.15

(注1) 当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、また、東京鐵鋼(株)の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.15株を割当交付致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に著しく重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となります。当社又は東京鐵鋼(株)の株式を単元株式数以上保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。なお、本件株式移転により東京鐵鋼(株)の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。

(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)

普通株式 50,961,268株

上記の株式数については、平成21年3月末における両社の発行済株式数に基づき記載しております。ただし、両社は、本件株式移転の効力発生時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成21年3月末時点で両社が保有する自己株式は、上記の共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数の算定にあたって除外しております。

なお、両社が、平成21年3月末以降本件株式移転の効力発生までに取得する自己株式についても実務上消却可能な範囲で消却することを予定していること等により、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数は変動することがあります。

当連結会計年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

）株式移転の日程

基本合意書承認取締役会（両社）	平成21年3月18日（水）
基本合意書締結（両社）	平成21年3月18日（水）
確定契約及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成21年5月20日（水）
確定契約締結（両社）	平成21年5月20日（水）
株式移転計画承認株主総会（両社）	未定
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成22年3月29日（月）、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前（休業日を除く）の日（予定）
大阪証券取引所上場廃止日（当社）	平成22年3月29日（月）、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前（休業日を除く）の日（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	平成22年4月1日（木）、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日（予定）
共同持株会社上場日	平成22年4月1日（木）、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日（予定）

(注) 上記の上場廃止日については、各証券取引所の平成21年11月16日実施予定の規則改正によります。

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程を変更する場合があります。両社は現在、独占禁止法上の所定の手続きを進めておりますが、今後の公正取引委員会による審査の状況次第では、本件株式移転の日程を見直すことがあります。

3 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	共英東京鐵鋼ホールディングス株式会社
本店の所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉原 每文（現 東京鐵鋼(株) 代表取締役社長） 代表取締役社長 吉岡 龍太郎（現 当社 代表取締役社長）
資本金の額	100億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	各種鋼材、鉄鋼製品及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売業、一般・産業廃棄物の収集・運搬・処分業、並びに廃棄物再生資源化事業を行うグループ会社の経営計画・管理及びそれに附随する業務

4 当該株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定次第お知らせ致します。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	300	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	866	582	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,060	654	2.7	平成27年4月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
1年以内に返済予定のその他有利子負債 流動負債「その他」	23	4	3.2	-
その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く) 固定負債「その他」	4	-	-	-
合計	1,952	1,540	-	-

(注) 1 借入金の「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
その他有利子負債の「平均利率」については、平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下の通りであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	185	144	144	132

3 その他の有利子負債は、設備の割賦購入による未払金及び長期設備支払手形であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	55,724	59,931	46,279	32,411
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	1,041	5,289	11,617	5,440
四半期純利益金額 (百万円)	623	3,252	6,287	3,847
1株当たり四半期純利益金 額(円)	14.17	73.99	143.03	87.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,420	16,133
受取手形	21,421	15,495
売掛金	1 13,766	1 8,304
有価証券	615	500
商品	4	-
製品	5,088	-
半製品	3,987	-
商品及び製品	-	8,148
原材料	2,081	-
貯蔵品	2,395	-
ロール	1,828	-
原材料及び貯蔵品	-	5,485
前払費用	159	117
繰延税金資産	374	649
短期貸付金	1 3,629	1 2,906
未収入金	1 818	1 1,711
信託受益権	454	597
その他	16	165
貸倒引当金	40	29
流動資産合計	68,014	60,181
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 18,878	3 18,951
減価償却累計額	10,987	11,403
建物(純額)	3 7,891	3 7,548
構築物	3 5,747	3 5,990
減価償却累計額	3,871	4,110
構築物(純額)	3 1,876	3 1,880
機械及び装置	3 63,718	3 64,214
減価償却累計額	49,203	49,885
機械及び装置(純額)	3 14,515	3 14,330
車両運搬具	174	229
減価償却累計額	110	125
車両運搬具(純額)	64	104
工具、器具及び備品	3 1,455	3 1,564
減価償却累計額	1,114	1,145
工具、器具及び備品(純額)	3 340	3 419
土地	2,3 22,228	2,3 22,207
建設仮勘定	190	218
有形固定資産合計	6 47,106	6 46,706
無形固定資産		
借地権	104	60
ソフトウェア	242	349
その他	14	13
無形固定資産合計	360	422

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,311	4,861
関係会社株式	9,280	8,460
出資金	64	64
関係会社出資金	1,120	1,120
長期貸付金	106	105
従業員に対する長期貸付金	159	140
前払年金費用	919	934
長期前払費用	34	27
関係会社長期預け金	2,453	2,453
その他	1,268	1,277
貸倒引当金	1,321	1,321
投資その他の資産合計	20,393	18,121
固定資産合計	67,859	65,249
資産合計	135,872	125,430
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,751	1,704
買掛金	30,113	4,767
1年内返済予定の長期借入金	77	75
未払金	4,684	3,919
未払費用	248	266
未払法人税等	2,203	6,362
前受金	5	-
預り金	345	459
前受収益	0	0
賞与引当金	409	406
役員賞与引当金	131	162
その他	615	1,368
流動負債合計	40,581	19,487
固定負債		
長期借入金	75	-
繰延税金負債	227	95
再評価に係る繰延税金負債	3,995	3,989
役員退職慰労引当金	299	332
P C B 廃棄物処理費用引当金	95	95
その他	11	8
固定負債合計	4,702	4,519
負債合計	45,283	24,006

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,516	18,516
資本剰余金		
資本準備金	19,362	19,362
その他資本剰余金	1,995	1,995
資本剰余金合計	21,356	21,356
利益剰余金		
利益準備金	453	453
その他利益剰余金		
特別償却準備金	64	53
圧縮積立金	79	76
特定災害防止準備金	6	9
別途積立金	25,000	25,000
繰越利益剰余金	21,499	32,270
利益剰余金合計	47,100	57,860
自己株式	1,115	1,116
株主資本合計	85,856	96,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	44
土地再評価差額金	2 4,749	2 4,764
評価・換算差額等合計	4,733	4,807
純資産合計	90,589	101,424
負債純資産合計	135,872	125,430

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	116,716	126,673
商品売上高	1,802	1,926
半製品売上高	20,043	20,413
その他の売上高	5,115	4,884
売上高合計	143,676	153,896
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,808	5,092
当期商品仕入高	1,436	1,391
当期製品製造原価	124,818	125,156
合計	130,063	131,639
他勘定振替高	₁ 2,013	₁ 1,806
商品及び製品期末たな卸高	5,092	4,374
売上原価合計	122,958	125,458
売上総利益	20,718	28,437
販売費及び一般管理費	_{2,3} 7,389	_{2,3} 7,218
営業利益	13,329	21,219
営業外収益		
受取利息	₄ 103	₄ 68
受取配当金	₄ 225	₄ 442
不動産賃貸料	₄ 136	₄ 133
その他	173	137
営業外収益合計	637	781
営業外費用		
支払利息	501	336
売上割引	58	70
その他	4	5
営業外費用合計	563	412
経常利益	13,402	21,589
特別利益		
固定資産除売却益	₅ 11	₅ 15
貸倒引当金戻入額	4	11
過年度損益修正益	-	60
その他	-	5
特別利益合計	15	92
特別損失		
固定資産除売却損	₅ 224	₅ 365
減損損失	145	66
借入金利スワップ解約損等	3	-
投資有価証券売却損	-	₆ 649
投資有価証券評価損	-	1,207
その他	57	41
特別損失合計	429	2,327
税引前当期純利益	12,988	19,353
法人税、住民税及び事業税	4,351	7,714
法人税等調整額	154	445
法人税等合計	4,505	7,269
当期純利益	8,483	12,084

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	92,045	75.0	89,990	73.9
労務費		5,353	4.4	5,744	4.7
経費		25,289	20.6	26,095	21.4
当期総製造費用		122,686	100.0	121,829	100.0
期首半製品たな卸高		3,121		3,987	
当期半製品仕入高		9,749		4,523	
合計		135,557		130,339	
他勘定振替高	2	6,751		1,409	
期末半製品たな卸高		3,987		3,774	
当期製品製造原価		124,818		125,156	

(注) 1 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
電力料	7,355	7,541
製造減価償却費	3,220	3,237
外注作業費	4,671	4,698

2 主な内訳は、以下の通りであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
半製品から材料費へ振替	791	659
仕掛品有償支給高	6,007	741
運搬費から半製品へ振替	67	16

3 原価計算の方法は、工程別総合原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,516	18,516
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,516	18,516
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	19,362	19,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,362	19,362
その他資本剰余金		
前期末残高	-	1,995
当期変動額		
自己株式の処分	1,995	-
当期変動額合計	1,995	-
当期末残高	1,995	1,995
資本剰余金合計		
前期末残高	19,362	21,356
当期変動額		
自己株式の処分	1,995	-
当期変動額合計	1,995	-
当期末残高	21,356	21,356
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	453	453
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	453	453
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	75	64
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11	11
当期変動額合計	11	11
当期末残高	64	53
圧縮積立金		
前期末残高	83	79
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	79	76

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特定災害防止準備金		
前期末残高	4	6
当期変動額		
特定災害防止準備金の積立	1	3
当期変動額合計	1	3
当期末残高	6	9
別途積立金		
前期末残高	25,000	25,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	25,000	25,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	14,956	21,499
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,319
当期純利益	8,483	12,084
特別償却準備金の取崩	11	11
圧縮積立金の取崩	4	4
特定災害防止準備金の積立	1	3
土地再評価差額金の取崩	3	5
当期変動額合計	6,542	10,771
当期末残高	21,499	32,270
利益剰余金合計		
前期末残高	40,571	47,100
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,319
当期純利益	8,483	12,084
土地再評価差額金の取崩	3	5
当期変動額合計	6,529	10,760
当期末残高	47,100	57,860
自己株式		
前期末残高	2,179	1,115
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	1,064	-
当期変動額合計	1,063	0
当期末残高	1,115	1,116
株主資本合計		
前期末残高	76,270	85,856
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,319
当期純利益	8,483	12,084
土地再評価差額金の取崩	3	5
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3,058	-
当期変動額合計	9,587	10,760
当期末残高	85,856	96,616

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,849	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,865	60
当期変動額合計	1,865	60
当期末残高	16	44
土地再評価差額金		
前期末残高	4,746	4,749
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	15
当期変動額合計	3	15
当期末残高	4,749	4,764
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,595	4,733
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,862	74
当期変動額合計	1,862	74
当期末残高	4,733	4,807
純資産合計		
前期末残高	82,865	90,589
当期変動額		
剰余金の配当	1,951	1,319
当期純利益	8,483	12,084
土地再評価差額金の取崩	3	5
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	3,058	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,862	74
当期変動額合計	7,725	10,834
当期末残高	90,589	101,424

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>										
2 デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左										
3 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	<p>商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法 なお、貯蔵品の一部は最終仕入原価法 ルール 個別法に基づく原価法</p>	<p>商品、製品、半製品、原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>ルール 同左</p> <p>(注) いずれも貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定 (会計方針の変更) 棚卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これに伴い、主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が86百万円それぞれ減少しております。</p>										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>31年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>14年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p>	建物	31年	構築物	30年	機械及び装置	14年	車両及び運搬具	4年	工具、器具及び備品	6年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p>
建物	31年											
構築物	30年											
機械及び装置	14年											
車両及び運搬具	4年											
工具、器具及び備品	6年											

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末は退職給付引当金が計上されずに前払年金費用が計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 「ポリ塩化ビフェニール廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」による、PCB廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) PCB廃棄物処理費用引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ ・ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 各取引毎にヘッジ手段取引額とヘッジ対象取引額との比較を行うことによりヘッジの有効性評価を行っております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))の変更に伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この変更による当財務諸表への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで「現金及び預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第14号平成19年7月4日最終改正)及び「金融商品会計に関するQ & A」(日本公認会計士協会 会計制度委員会 平成19年11月6日最終改正)において有価証券として取り扱うこととされたため、当事業年度より「有価証券」として表示することとしております。なお、譲渡性預金の残高は、前事業年度末は1,800百万円、当事業年度末はありません。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」「ロール」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」「ロール」は、それぞれ8百万円、4,366百万円、3,774百万円、1,061百万円、2,485百万円、1,939百万円であります。</p>
<p>(損益計算書関係) 1 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「売上割引」の金額は44百万円であります。 2 前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「固定資産除売却益」の金額は2百万円であります。</p>	<p>(損益計算書関係)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,268百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,600百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">447百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,036百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,853百万円 <p>3 担保に供している資産 金融機関の借入金及び取引上の債務に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">6,438百万円 (6,161百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,297百万円 (1,297百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,940百万円 (13,940百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">146百万円 (146百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,325百万円 (13,246百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">40,145百万円 (34,789百万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">77百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金、未払金</td> <td style="text-align: right;">3,203百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,355百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	売掛金	2,268百万円	短期貸付金	3,600百万円	未収入金	447百万円	買掛金	4,036百万円	担保提供資産		建物	6,438百万円 (6,161百万円)	構築物	1,297百万円 (1,297百万円)	機械及び装置	13,940百万円 (13,940百万円)	工具、器具及び備品	146百万円 (146百万円)	土地	18,325百万円 (13,246百万円)	合計	40,145百万円 (34,789百万円)	一年内返済予定の長期借入金	77百万円	長期借入金	75百万円	買掛金、未払金	3,203百万円	合計	3,355百万円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">売掛金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,880百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,097百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,330百万円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定めるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。 ・再評価を行った年月日 平成12年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,999百万円 <p>3 担保に供している資産 金融機関の借入金に対する保証として資産の一部が担保に供されており、その内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">担保提供資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,886百万円 (5,886百万円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円 (1,324百万円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,810百万円 (13,810百万円)</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">197百万円 (197百万円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,686百万円 (13,266百万円)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">34,904百万円 (34,484百万円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当を示しております。</p>	売掛金	1,257百万円	短期貸付金	2,880百万円	未収入金	1,097百万円	買掛金	1,330百万円	担保提供資産		建物	5,886百万円 (5,886百万円)	構築物	1,324百万円 (1,324百万円)	機械及び装置	13,810百万円 (13,810百万円)	工具、器具及び備品	197百万円 (197百万円)	土地	13,686百万円 (13,266百万円)	合計	34,904百万円 (34,484百万円)	一年内返済予定の長期借入金	75百万円	合計	75百万円
売掛金	2,268百万円																																																								
短期貸付金	3,600百万円																																																								
未収入金	447百万円																																																								
買掛金	4,036百万円																																																								
担保提供資産																																																									
建物	6,438百万円 (6,161百万円)																																																								
構築物	1,297百万円 (1,297百万円)																																																								
機械及び装置	13,940百万円 (13,940百万円)																																																								
工具、器具及び備品	146百万円 (146百万円)																																																								
土地	18,325百万円 (13,246百万円)																																																								
合計	40,145百万円 (34,789百万円)																																																								
一年内返済予定の長期借入金	77百万円																																																								
長期借入金	75百万円																																																								
買掛金、未払金	3,203百万円																																																								
合計	3,355百万円																																																								
売掛金	1,257百万円																																																								
短期貸付金	2,880百万円																																																								
未収入金	1,097百万円																																																								
買掛金	1,330百万円																																																								
担保提供資産																																																									
建物	5,886百万円 (5,886百万円)																																																								
構築物	1,324百万円 (1,324百万円)																																																								
機械及び装置	13,810百万円 (13,810百万円)																																																								
工具、器具及び備品	197百万円 (197百万円)																																																								
土地	13,686百万円 (13,266百万円)																																																								
合計	34,904百万円 (34,484百万円)																																																								
一年内返済予定の長期借入金	75百万円																																																								
合計	75百万円																																																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関東スチール(株)</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443百万円</td> </tr> </table> <p>この他に下記の会社の金融機関からの借入に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">共英産業(株)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,900百万円</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は1百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は235百万円であります。</p>	関東スチール(株)	28百万円	共英リサイクル(株)	415百万円	合計	443百万円	共英産業(株)	12百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,900百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	14,900百万円	<p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">共英リサイクル(株)</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,900百万円</td> </tr> </table> <p>6 当事業年度に実施した直接減額方式による圧縮記帳額は165百万円であり、国庫補助金等に係る資産の取得価額の直接圧縮累計額は400百万円であります。</p>	共英リサイクル(株)	277百万円	合計	277百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,900百万円	借入実行残高	- 百万円	差引額	22,900百万円
関東スチール(株)	28百万円																								
共英リサイクル(株)	415百万円																								
合計	443百万円																								
共英産業(株)	12百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,900百万円																								
借入実行残高	- 百万円																								
差引額	14,900百万円																								
共英リサイクル(株)	277百万円																								
合計	277百万円																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	22,900百万円																								
借入実行残高	- 百万円																								
差引額	22,900百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																																																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,988百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,013百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は70%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">5,126百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">376百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、26百万円であります。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">80百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> </tbody> </table>	材料費への振替	1,988百万円	その他	25百万円	合計	2,013百万円	発送運賃	5,126百万円	給与手当	376百万円	賞与引当金繰入額	70百万円	役員賞与引当金繰入額	131百万円	退職給付費用	39百万円	役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	減価償却費	116百万円	受取利息	80百万円	受取配当金	118百万円	不動産賃貸料	94百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	建物	-	0	機械及び装置	2	0	土地	-	8	その他	-	0	合計	2	8		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物	27	-	構築物	1	-	機械及び装置	43	32	土地	-	3	撤去費	116	-	その他	1	0	合計	189	35	<p>1 他勘定振替高の内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">材料費への振替</td> <td style="text-align: right;">1,846百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,806百万円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。</p> <p>販売費及び一般管理費の主な内訳は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">発送運賃</td> <td style="text-align: right;">4,633百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">373百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">125百万円</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、152百万円であります。</p> <p>4 各科目に含まれている関係会社に対するものは、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">333百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除売却損益の内容は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却益 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却益 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">除却損 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">売却損 (百万円)</th> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">157</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>撤去費</td> <td style="text-align: center;">122</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">345</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> </tbody> </table>	材料費への振替	1,846百万円	その他	40百万円	合計	1,806百万円	発送運賃	4,633百万円	給与手当	373百万円	賞与引当金繰入額	74百万円	役員賞与引当金繰入額	162百万円	退職給付費用	53百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33百万円	減価償却費	125百万円	受取利息	41百万円	受取配当金	333百万円	不動産賃貸料	91百万円		除却益 (百万円)	売却益 (百万円)	建物	0	-	構築物	-	3	機械及び装置	3	2	土地	-	6	その他	1	0	合計	4	11		除却損 (百万円)	売却損 (百万円)	建物	16	0	構築物	5	-	機械及び装置	157	19	撤去費	122	-	その他	46	0	合計	345	19
材料費への振替	1,988百万円																																																																																																																																								
その他	25百万円																																																																																																																																								
合計	2,013百万円																																																																																																																																								
発送運賃	5,126百万円																																																																																																																																								
給与手当	376百万円																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	70百万円																																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	131百万円																																																																																																																																								
退職給付費用	39百万円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円																																																																																																																																								
減価償却費	116百万円																																																																																																																																								
受取利息	80百万円																																																																																																																																								
受取配当金	118百万円																																																																																																																																								
不動産賃貸料	94百万円																																																																																																																																								
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																																																																							
建物	-	0																																																																																																																																							
機械及び装置	2	0																																																																																																																																							
土地	-	8																																																																																																																																							
その他	-	0																																																																																																																																							
合計	2	8																																																																																																																																							
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																																																																							
建物	27	-																																																																																																																																							
構築物	1	-																																																																																																																																							
機械及び装置	43	32																																																																																																																																							
土地	-	3																																																																																																																																							
撤去費	116	-																																																																																																																																							
その他	1	0																																																																																																																																							
合計	189	35																																																																																																																																							
材料費への振替	1,846百万円																																																																																																																																								
その他	40百万円																																																																																																																																								
合計	1,806百万円																																																																																																																																								
発送運賃	4,633百万円																																																																																																																																								
給与手当	373百万円																																																																																																																																								
賞与引当金繰入額	74百万円																																																																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	162百万円																																																																																																																																								
退職給付費用	53百万円																																																																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円																																																																																																																																								
減価償却費	125百万円																																																																																																																																								
受取利息	41百万円																																																																																																																																								
受取配当金	333百万円																																																																																																																																								
不動産賃貸料	91百万円																																																																																																																																								
	除却益 (百万円)	売却益 (百万円)																																																																																																																																							
建物	0	-																																																																																																																																							
構築物	-	3																																																																																																																																							
機械及び装置	3	2																																																																																																																																							
土地	-	6																																																																																																																																							
その他	1	0																																																																																																																																							
合計	4	11																																																																																																																																							
	除却損 (百万円)	売却損 (百万円)																																																																																																																																							
建物	16	0																																																																																																																																							
構築物	5	-																																																																																																																																							
機械及び装置	157	19																																																																																																																																							
撤去費	122	-																																																																																																																																							
その他	46	0																																																																																																																																							
合計	345	19																																																																																																																																							
6	<p>6 投資有価証券売却損のうち336百万円は、関係会社へ関係会社株式を売却したことにより発生したものであります。</p>																																																																																																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,843,840	64	900,000	943,904
合計	1,843,840	64	900,000	943,904

(注)普通株式である自己株式の増加株式数64株は、単元未満株買取りによるものであり、減少株式数900,000株は、合同製鐵株式会社に対する割当処分による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	943,904	70	-	943,974
合計	943,904	70	-	943,974

(注)普通株式である自己株式の増加株式数70株は、単元未満株買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 ファイナンス・リース取引 (借主側) リース資産の内容 該当事項はありません。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械及び装置	58	49	9	車両運搬具	60	43	17												
車両運搬具	92	60	31	工具、器具及び備品	104	88	16												
工具、器具及び備品	108	68	41	合計	164	131	33												
無形固定資産 (ソフトウェア)	19	18	1																
合計	277	195	82																
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>				1年以内	48百万円	1年超	34百万円	合計	82百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33百万円</td> </tr> </table>				1年以内	21百万円	1年超	12百万円	合計	33百万円
1年以内	48百万円																		
1年超	34百万円																		
合計	82百万円																		
1年以内	21百万円																		
1年超	12百万円																		
合計	33百万円																		
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目の記載は省略しております。</p>				支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>				支払リース料	51百万円	減価償却費相当額	51百万円				
支払リース料	44百万円																		
減価償却費相当額	44百万円																		
支払リース料	51百万円																		
減価償却費相当額	51百万円																		

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料
1年以内 1百万円	1年以内 0百万円
1年超 1百万円	1年超 - 百万円
合計 2百万円	合計 0百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
固定資産減損損失 17百万円	投資有価証券評価損 170百万円
子会社株式評価損 474百万円	子会社株式評価損 173百万円
未払事業税 140百万円	未払事業税 427百万円
貸倒引当金 550百万円	貸倒引当金 547百万円
賞与引当金 166百万円	賞与引当金 165百万円
その他有価証券評価差額金 11百万円	役員退職慰労引当金 135百万円
その他 263百万円	その他 120百万円
繰延税金資産小計 1,622百万円	繰延税金資産小計 1,737百万円
評価性引当額 1,061百万円	評価性引当額 734百万円
繰延税金資産合計 562百万円	繰延税金資産合計 1,003百万円
繰延税金資産の純額 147百万円	繰延税金資産の純額 555百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
圧縮積立金 22百万円	圧縮積立金 21百万円
特別償却準備金 18百万円	特別償却準備金 15百万円
前払年金費用 373百万円	前払年金費用 379百万円
その他 2百万円	その他有価証券評価差額金 30百万円
繰延税金負債合計 415百万円	その他 3百万円
	繰延税金負債合計 448百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
評価性引当額の減少 6.1%	評価性引当額の減少 1.7%
損金算入されない永久差異 0.5%	益金算入されない永久差異 1.5%
その他 0.7%	その他 0.2%
税効果会計適用後の法人税負担率 34.7%	税効果会計適用後の法人税負担率 37.6%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	2,060円97銭	2,307円45銭
1株当たり当期純利益	194円37銭	274円91銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	90,589	101,424
普通株式に係る純資産額(百万円)	90,589	101,424
普通株式の発行済株式数(千株)	44,899	44,899
普通株式の自己株式数(千株)	944	944
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,955	43,955

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	8,483	12,084
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,483	12,084
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,643	43,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前事業年度
(自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日)

当社は、東京鐵鋼株式会社(以下「東京鐵鋼株」といいます。)とネジ継手事業並びに環境リサイクル事業に関して包括的な技術提携を行うことについて、平成20年5月8日に合意書を締結いたしました。包括的技術提携に関する事項の概要は以下の通りであります。

1 包括的技術提携の目的

当社及び東京鐵鋼株がおのおの手がけている高層建築等の工業化工法に不可欠な機械式継手及びねじ節鉄筋等が、自然災害や事故により顧客への供給停止状態となるリスクを軽減するとともに、当該工法及び製品の一層の普及を図ります。

環境リサイクル事業については、東京鐵鋼株の子会社である東北東京鐵鋼株式会社との間で平成15年から提携関係にありますが、これを一層拡大・深化し、共同で事業拡大を進めます。

2 包括的技術提携の内容

(1) 建築・土木の工業化工法の発展に総合的に寄与する機械式継手及びねじ節鉄筋等の規格統一化に関わる技術提携を行います。

(2) 日本の環境リサイクル型社会の構築に関わる事業展開に総合的に寄与する技術提携を行います。

3 東京鐵鋼株の概要

商号 : 東京鐵鋼株式会社

代表者 : 代表取締役社長 吉原每文

資本金 : 58億39百万円(平成20年3月末現在)

所在地 : 栃木県小山市横倉新田520番地

設立 : 昭和14年6月

事業の内容 : 小形棒鋼及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売、廃自動車・廃家電

その他の産業廃棄物の処理事業

決算期 : 3月

工場 : 本社工場(栃木県小山市)、総合加工センター(栃木県小山市)、八戸工場(青森県八戸市)

営業拠点 : 東京、大阪、名古屋、仙台、福岡

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年3月18日開催の取締役会において、東京鐵鋼株式会社(以下「東京鐵鋼株」といいます。)との株式移転による共同持株会社の設立に係る「経営統合に関する基本合意書」の締結を決議し、平成21年5月20日開催の取締役会において、当該株式移転に係る「経営統合に関する確定契約」の締結を決議、また、平成21年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する「経営統合に関する確定契約変更覚書」の締結を決議致しました。当該株式移転に関する事項の概要は以下の通りであります。

1 当該株式移転の目的

当社と東京鐵鋼株は、平成20年5月8日に包括的技術提携に関する合意書を締結し、両社がともに手掛けるねじ節鉄筋の規格統一化と環境リサイクル事業の拡大を目的に、技術交流を図って参りました。その過程で、両社の持つ経営資源、ノウハウの有効活用により、シナジー効果を最大限に高め、企業価値向上を実現できる可能性を認識致しました。そして、この可能性実現のためには、技術や業務の提携に留まらず、経営統合に踏み切ることが最善の選択であるとの共通認識が両社間で醸成され、今回の合意に至りました。

当社は、主として名古屋圏以西に事業基盤を有し、関東地方を中心として東日本に事業基盤を有する東京鐵鋼株との経営統合によって、全国的な供給ネットワークが構築できることとなります。この結果、統合後の会社は、安定的な供給体制と豊かな品揃え等により、ユーザーにとって利便性に優れた、顧客満足度の高い企業集団になることが期待されます。

また、今回の経営統合により、両社の人材、ノウハウ、保有資産、財務力等の経営資源を結集して、その有効活用と経営効率の向上を図ります。そして、諸施策の速やかな実行により、グループ全体の企業価値の向上を実現し、株主、取引先、従業員、地域社会等、全てのステークホルダーの期待に応えることを目指します。

当事業年度
 (自 平成20年4月1日
 至 平成21年3月31日)

2 当該株式移転の方法、株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

当該株式移転の方法

当社及び東京鐵鋼(株)は、平成22年4月1日又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日(ただし、本件株式移転について、公正取引委員会への事前相談において、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(以下「独占禁止法」といいます。)上問題がない旨の回答を得た日より後の日とします。)(予定)をもって共同株式移転を行い(以下「本件株式移転」といいます。)、両社の発行済株式の全部を新たに設立する共同持株会社に取得させるとともに、当社及び東京鐵鋼(株)の株主に対し、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する新株式を割り当てる予定です。ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、日程又は統合形態を変更する場合があります。

株式移転に係る割当ての内容その他の株式移転計画の概要等

) 株式移転に係る割当ての内容

株式移転に際して両社の株式に割り当てられる共同持株会社の普通株式数の比率(以下「株式移転比率」といいます。)を、以下の通りとします。

会社名	共英製鋼株式会社	東京鐵鋼株式会社
株式移転に係る割当ての内容 (株式移転比率)	1	0.15

(注1) 当社の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式1株を、また、東京鐵鋼(株)の普通株式1株に対して、共同持株会社の普通株式0.15株を割当交付致します。ただし、上記株式移転比率は、算定の基礎となる諸条件に著しく重大な変更が生じた場合は、両社協議の上、変更することがあります。

(注2) 共同持株会社における単元株式数は100株となります。当社又は東京鐵鋼(株)の株式を単元株式数以上保有する株主に対しては、単元株式数以上が割当交付される予定です。なお、本件株式移転により東京鐵鋼(株)の株主に交付する共同持株会社の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関係法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払い致します。

(注3) 共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数(予定)

普通株式 50,961,268株

上記の株式数については、平成21年3月末における両社の発行済株式数に基づき記載しております。ただし、両社は、本件株式移転の効力発生時点でそれぞれが保有する自己株式のうち実務上消却可能な範囲の株式を消却することを予定しているため、平成21年3月末時点で両社が保有する自己株式は、上記の共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数の算定にあたって除外しております。

なお、両社が、平成21年3月末以降本件株式移転の効力発生までに取得する自己株式についても実務上消却可能な範囲で消却することを予定していること等により、共同持株会社が本件株式移転に際して発行する株式数は変動することがあります。

当事業年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

）株式移転の日程

基本合意書承認取締役会（両社）	平成21年3月18日（水）
基本合意書締結（両社）	平成21年3月18日（水）
確定契約及び株式移転計画承認取締役会（両社）	平成21年5月20日（水）
確定契約締結（両社）	平成21年5月20日（水）
株式移転計画承認株主総会（両社）	未定
東京証券取引所上場廃止日（両社）	平成22年3月29日（月）、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前（休業日を除く）の日（予定）
大阪証券取引所上場廃止日（当社）	平成22年3月29日（月）、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する下記効力発生日の3日前（休業日を除く）の日（予定）
共同持株会社設立登記日（効力発生日）	平成22年4月1日（木）、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日（予定）
共同持株会社上場日	平成22年4月1日（木）、又は当社及び東京鐵鋼(株)が別途協議し合意の上決定する日（予定）

(注) 上記の上場廃止日については、各証券取引所の平成21年11月16日実施予定の規則改正によります。

ただし、今後手続きを進める中で、やむを得ない状況が生じた場合には、両社協議の上、上記日程を変更する場合があります。両社は現在、独占禁止法上の所定の手続きを進めておりますが、今後の公正取引委員会による審査の状況次第では、本件株式移転の日程を見直すことがあります。

3 当該株式移転の後の株式移転設立完全親会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	共英東京鐵鋼ホールディングス株式会社
本店の所在地	大阪市北区堂島浜一丁目4番16号
代表者の氏名	代表取締役会長 吉原 每文（現 東京鐵鋼(株) 代表取締役社長） 代表取締役社長 吉岡 龍太郎（現 当社 代表取締役社長）
資本金の額	100億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	各種鋼材、鉄鋼製品及び鉄筋の機械式継手の製造・加工・販売業、一般・産業廃棄物の収集・運搬・処分業、並びに廃棄物再生資源化事業を行うグループ会社の経営計画・管理及びそれに附随する業務

4 当該株式移転に伴う会計処理の概要

本件株式移転は、企業結合会計基準における「取得」に該当するため、パーチェス法を適用することが見込まれておりますが、現時点ではのれんの金額等を見積もることができないため、金額及び償却年数等については、確定次第お知らせ致します。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	合同製鐵株式会社	5,144,000	1,240
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	1,000	1,000
		住金物産株式会社	3,520,000	729
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,003,000	477
		株式会社りそなホールディングス	276,300	362
		岡谷鋼機株式会社	310,000	282
		清和中央ホールディングス株式会社	20,000	275
		岸和田製鋼株式会社	23,790	263
		株式会社ナルックス	5,000	63
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,100	21
		その他(10銘柄)	350,048	51
計		10,659,238	4,762	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井住友銀行 ユーロ円建永久劣後債	100	99
計		100	99	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	住友信託銀行 合同運用指定金銭信託	500	500
計		500	500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,878	175	102 (2)	18,951	11,403	498	7,548
構築物	5,747	265	22	5,990	4,110	254	1,880
機械及び装置	63,718	2,572	2,075 (163)	64,214	49,885	2,392	14,330
車両運搬具	174	60	5	229	125	20	104
工具、器具及び備品	1,455	165	56	1,564	1,145	84	419
土地	22,228	77	98 [66]	22,207	-	-	22,207
建設仮勘定	190	3,666	3,639	218	-	-	218
有形固定資産計	112,391	6,980	5,997 (165) [66]	113,373	66,667	3,248	46,706
無形固定資産							
借地権	-	-	-	60	-	-	60
ソフトウェア	-	-	-	630	282	110	349
その他	-	-	-	26	13	1	13
無形固定資産計	-	-	-	716	294	111	422
長期前払費用	49	63	68	44	17	3	27
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の内容は以下の通りであります。

構築物	山口事業所	東沖用地掘削	96百万円
機械及び装置	枚方事業所 大阪工場	直引集塵機更新	113百万円
	山口事業所	コヒレント型バーナー導入	216百万円
		S F C 制御装置更新	96百万円
		クレーン更新	69百万円
		可動レッケン更新	85百万円
		圧延補機、冷却床主幹 P L C 更新	80百万円
	名古屋事業所	ダスト無害化造粒機更新	82百万円
		加熱炉リジェネバーナー化	575百万円
土地	山口事業所	東須恵土地購入等	57百万円
ソフトウェア	枚方事業所 枚方工場	直送トラッキングシステム	61百万円

2 当期減少額の内容は以下の通りであります。

機械及び装置	山口事業所	電炉トランス L T C 装置廃棄	31百万円
	名古屋事業所	加熱炉リジェネバーナー化	163百万円
		N E D O 補助金による圧縮記帳	

土地 本社 亀山遊休土地の減損及び売却 76百万円

3 当期減少額の () 内は内書きであり、国庫補助金の受入による圧縮記帳により取得価額から直接控除した金額であります。

4 当期減少額の [] 内は内書きであり、減損損失の計上額であります。

5 無形固定資産の金額が資産総額の 1 % 以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,361	29	-	40	1,350
賞与引当金	409	406	409	-	406
役員賞与引当金	131	162	131	-	162
役員退職慰労引当金	299	33	-	-	332
P C B 廃棄物処理費用引当金	95	-	-	-	95

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	10
預金	
当座預金	3,020
普通預金	191
定期預金	12,905
外貨普通預金	8
別段預金	0
預金計	16,124
合計	16,133

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
阪和興業株式会社	4,342
岡谷鋼機株式会社	2,115
株式会社メタルワン建材	1,774
伊藤忠丸紅テクノスチール株式会社	1,651
日鐵商事株式会社	986
その他	4,627
合計	15,495

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	4,857
平成21年5月満期	5,614
平成21年6月満期	4,980
平成21年7月満期	44
合計	15,495

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住金物産株式会社	1,231
阪和興業株式会社	1,035
共英産業株式会社	1,020
岡谷鋼機株式会社	712
三井物産株式会社	386

相手先	金額(百万円)
その他	3,919
合計	8,304

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
					$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
13,766	162,392	167,853	8,304	95.3	24.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

区分	金額(百万円)
商品	
補助部材：加工品用	8
その他	0
小計	8
製品	
丸棒	2,697
平鋼	705
I形鋼	491
山形鋼	435
その他	37
小計	4,366
半製品	
ビレット	2,973
丸棒	715
その他	86
小計	3,774
合計	8,148

e 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鉄屑	808
合金材	213
その他	40
小計	1,061
貯蔵品	
工場消耗品	2,216

区分	金額（百万円）
電極	107
鑄型	73
造塊材	29
燃料	28
炉床材	19
炉修材	13
小計	2,485
ロール	1,939
合計	5,485

f 関係会社株式

区分	金額（百万円）
関東スチール株式会社	5,585
中山鋼業株式会社	1,015
共英産業株式会社	914
共英リサイクル株式会社	411
共英建材工業株式会社	344
株式会社共英メソナ	150
その他	40
合計	8,460

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ケイ・エム商事	476
大和窯業株式会社	203
東和商事株式会社	164
大銑産業株式会社	141
中央炉材鋳業株式会社	108
その他	612
合計	1,704

ロ 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成21年4月満期	526
平成21年5月満期	451
平成21年6月満期	337
平成21年7月満期	391

期日	金額（百万円）
合計	1,704

b 買掛金

相手先	金額（百万円）
共英産業株式会社	1,296
豊田通商株式会社	600
住金物産株式会社	570
三井物産メタルズ株式会社	323
株式会社メタルワン建材	245
その他	1,734
合計	4,767

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 - 無料
公告掲載方法	電子公告とし、次の当社ホームページアドレスに掲載します。 (http://www.kyoeisteel.co.jp/) 但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年10月10日関東財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）、並びに事業年度（第64期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告及び確認書

（第65期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年3月18日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定（株式移転による共同持株会社設立）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成21年5月20日関東財務局長に提出

平成21年3月18日提出の臨時報告書（株式移転による共同持株会社設立）に係る訂正報告書であります。

平成21年6月10日関東財務局長に提出

平成21年5月20日提出の臨時報告書（株式移転による共同持株会社設立）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西尾 方宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京鐵鋼株式会社とネジ継手事業並びに環境リサイクル事業に関して包括的な技術提携を行うことについて、平成20年5月8日に合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京鐵鋼株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することについて、平成21年5月20日開催の取締役会において確定契約の締結を決議し、同年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する確定契約変更覚書の締結を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共英製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共英製鋼株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、東京鐵鋼株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することについて、平成21年5月20日開催の取締役会において確定契約の締結を決議し、同年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する確定契約変更覚書の締結を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 西尾 方宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 北本 敏
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京鐵鋼株式会社とネジ継手事業並びに環境リサイクル事業に関して包括的な技術提携を行うことについて、平成20年5月8日に合意書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

共英製鋼株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西尾 方宏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北本 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽津 隆弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共英製鋼株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共英製鋼株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は東京鐵鋼株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することについて、平成21年5月20日開催の取締役会において確定契約の締結を決議し、同年6月10日開催の取締役会において、当該株式移転の効力発生日を変更する確定契約変更覚書の締結を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。